

《基本政策》

輝く^{えがお}愛顔あふれる「えひめ」づくり～未来を拓く豊かで多様な『人財』を“育む”～

政策 地域で取り組む子育て・子育て支援

目指す方向

よきパートナーとの出会いの機会を提供するとともに、身近なサポートセンターや保健所で出産や子育て等に関する様々な不安や心配ごとを解消するなど、保健・福祉・医療等が連携した適切な支援体制の下、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。

また、愛媛の宝である子どもたちの健やかな成長と自立を家庭・学校・関係機関など、地域全体で見守り、支援することで、社会の中で果たすべき役割や責任について子どもたちの自覚を促します。

そして、夢を持ち続けながら子どもたちが元気に育つ、思いやりのある地域社会の実現を目指します。

施策36 安心して産み育てることができる環境づくり

〔施策の目標〕

愛媛の子育てにもっと安心感が持てるようにしたい。

〔施策の概要〕

地域住民みんなで支える子育て社会づくりを推進するとともに、児童虐待防止対策の充実を図るなど、安心して産み育てることができる環境整備を進めます。 など

主要な取組み

ア 小児救急医療電話相談事業（医療対策課）

予算額 17,375千円、決算額 13,550千円（その他）、不用額 3,825千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

小児の急な病気・事故について、保護者等からの相談に医師、看護師が電話で対応し、保護者の育児不安を緩和するとともに、症状に応じた適切な受診を促すことで、患者、医療機関の負担軽減を図った。

なお、相談時間については、平成24年度から毎日19時から翌朝8時に延長しており、相談体制の強化に努めた。

【事業の成果】

指標の名称	1日あたりの電話相談件数				
指標の説明	毎日19:00～翌朝8:00において、保護者等からの電話相談に対応する1日あたりの平均件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			25.8件	29.0件	

イ 院内保育事業運営費補助事業（医療対策課）

予算額 11,886千円、決算額 11,758千円（その他 9,131千円、県費 2,627千円）不用額 128千円

【事業の実施状況】

子供を持つ病院職員の離職を防止し、就業を容易にするとともに、医療の高度化、複雑化等に対応するために、病院内保育所運営事業に対して運営費を補助した。


（単位：千円）

事業主体	施設名	総事業費	補助金	財源内訳	
				国費	県費
(一財)創精会	松山記念病院 附属つばさ保育所	24,838	1,062	1,062	

(一社)喜多医師会	喜多医師会病院 院内保育所	23,488	3,050	3,050	
(医財)慈強会	松山リハビリテーション 病院院内保育所	13,215	942	942	
(医)沖縄徳洲会	宇和島徳洲会病院 ひよこるーむ	22,091	1,970	1,970	
(医)青峰会	真網代くじらリハビリテ ーション病院 キッズく じら	14,464	850	850	
(医)弘友会	かと病院 かと保育園	15,089	1,257	1,257	
済生会	済生会今治病院 院内保育所	29,012	1,083		1,083
日本赤十字社	松山赤十字病院 託児所	42,912	1,544		1,544

(注) 済生会今治病院、松山赤十字病院は県単補助。

【事業の成果】

指標の名称	院内保育施設利用者数				
指標の説明	補助対象施設に勤務する職員の児童のうち、院内保育施設利用者数				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			124	165	

平成25年度と比較すると、補助事業者が2施設、利用者数は41名の増となり、院内保育施設の活用が、看護職員の離職防止や再就職に効果をあげているといえる。

ウ 乳幼児医療給付費（健康増進課）

予算額 851,716千円、決算額 816,533千円（県費）
 不用額 35,183千円（市町の医療費助成実績が見込みを下回ったため）

【事業の実施状況】

乳幼児の保健の向上と福祉の増進のため、乳幼児医療費助成を実施する市町に対して補助を行った。

- ・補助先 県内20市町
- ・対象者
 - ・就学前の入院・通院（年齢6歳に達した年度の3月31日まで）
 - ・医療保険各法の規定による被保険者又は被扶養者
 - ・県内市町に住所を有する者
 - ・生活保護法による保護を受けていない者
- ・対象疾病 全疾病
- ・補助率 松山市 1/5、松山市以外 1/2

【事業の成果】

乳幼児医療費の助成を通じ、疾病の早期発見と治療及びかかりつけ医の促進が図られるとともに、乳幼児を持つ養育者の負担が軽減された。

エ えひめ結婚支援センター運営事業（子育て支援課）

予算額 9,857千円、決算額 9,840千円（県費 8,840千円、その他 1,000千円） 不用額 17千円

【事業の実施状況】

少子化の主たる要因である未婚化・晩婚化に対応するため、一般社団法人愛媛県法人会連合会

に委託して「えひめ結婚支援センター」を開設し、企業、団体、市町、ボランティア等と連携しながら、結婚を希望する未婚の男女を対象に出会いの場の提供を行った。

結婚支援イベントの開催

- ・メルマガ購読者の募集・登録、イベント情報の配信などWebサイトの管理
 - ・イベントを主催する企業等募集、従業員等への広報やイベント参加支援を行う企業等の募集
 - ・無償ボランティアを募集して、イベント時のお引き合わせや交際フォローを実施
- 〔平成26年度 イベント開催：245回、参加人数：7,361人、
誕生したカップル：962組〕

えひめ愛結び推進事業

- ・愛結び会員の募集を行い、会員情報をデータ化して、県内4か所に設置した「愛結びコーナー」や特設会場でお相手情報の閲覧を実施し、お見合い申込みがあれば個別にお引き合わせした。
 - ・無償ボランティアの愛結びサポーターを募集し、お見合時の立ち会いや交際フォローを実施
- 〔平成26年度 会員数：累計4,380人、お見合い申込数：6,077人、
誕生したカップル：585組〕

結婚相談等アドバイザー事業

- ・利用者の増加に伴い、交際中の各種相談等に適切に対応するため、弁護士等専門家からの助言を求め、利用者の交際を支援した。

【事業の成果】

指標の名称	結婚支援事業において成立したカップル数（累計）				
指標の方向性	↑	実績値等	平成22年度値	平成26年度値	備考
			2,150組	7,870組	平成26年度目標値 5,150組

オ 子ども・子育て支援推進事業（子育て支援課）

予算額 3,617千円、決算額 2,260千円（国費 637千円、県費 1,623千円）、
不用額 1,357千円（入札減少金等による）

【事業の実施状況】

「えひめ・未来・子育てプラン（後期計画）」が、平成26年度末で計画期間の終期を迎えることから、次期計画の策定に向け、愛媛県子ども・子育て会議（委員13名）を開催し、計画内容等について審議した。

平成26年度の愛媛県子ども・子育て会議の開催状況（全4回）

開催日	開催場所	出席者数
平成26年5月14日	愛媛県議会議事堂 農林水産・建設委員会室	10委員
平成26年10月29日	愛媛県視聴覚センター 会議室	11委員
平成27年1月15日	愛媛県庁第一別館 会議室	11委員
平成27年3月23日	愛媛県議会議事堂 環境保健委員会室	9委員

ひとり親家庭実態調査の実施

県内のひとり親家庭の実態を把握し、施策の充実を図るとともに、母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく新たな自立促進計画の策定に反映等させるため、実態調査を実施した。

【事業の成果】

これまでの計画の進捗状況や、国の少子化対策への抜本的な取組み強化、愛媛県少子化対策推進条例の制定を踏まえ、結婚支援の更なる強化や妊娠・出産・子育てまでの切れ目ない支援を盛り込んだ「第2期えひめ・未来・子育てプラン（前期計画）」を平成27年3月に策定した。

第2期えひめ・未来・子育てプラン（前期計画）の概要

計画のテーマ	結婚を希望（のぞ）む人が結婚でき、子どもを持ちたい人が安心して生み育てることができる愛媛づくり （4つの基本理念、8つの基本目標、24の基本施策、86の目標指標を設定）
計画の性格	次世代育成支援対策推進法に基づく県行動計画 県少子化対策推進条例に基づく県基本計画 子ども・子育て支援法に基づく県子ども・子育て支援事業支援計画 母子及び父子並びに寡婦福祉法に基づく県自立促進計画 子どもの貧困対策推進法に基づく県子どもの貧困対策計画 健やか親子21（第2次）及び母子保健計画通知に基づく県母子保健計画
計画の期間	平成27年度～31年度（5年間）

カ 高齢者による愛顔の子育て環境づくり推進事業（子育て支援課）

予算額 8,744千円、決算額 7,728千円（県費） 不用額 1,016千円（市及び児童入所施設が実施するモデル事業の開発に係る委託料等の減による）

【事業の実施状況】

地域の子育て支援に高齢者の豊富な経験等を活かした子育て支援策の普及・定着を目指すため、平成24年度からの3年間で、県・市町・関係団体が一体となって、全県的な啓発活動を展開するとともに、地域特性等を踏まえた具体的な交流モデルを開発するための事業を実施した。

啓発事業

- ・シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進会議の設置
本事業の啓発と県内の機運醸成等を図る機関として、県・市町・関係団体35名で構成する会議の第3回目を平成26年6月2日に開催した。
- ・啓発モデルイベントの開催
高齢者による子育て支援への県民の関心を高めるため、三世代が交流する啓発イベントを、平成26年度は南予地区（愛媛県歴史文化博物館）で開催した。（同館の指定管理者に事業を委託）
開催日 平成26年11月22～23日
場 所 愛媛県歴史文化博物館
参加人数 延べ 1,038人
内 容 昔遊び等を通じた三世代交流イベント、親子と高齢者向け講演会
- ・シニアと子育て家庭「愛顔」の橋渡し県民運動推進セミナーの開催
各地域への取組の普及・定着を図るため、委託事業の成果発表や中央講師による講演を行うセミナーを開催した。
開催日 平成27年3月18日
場 所 愛媛県美術館 講堂
内 容 委託事業（7市、3施設）の成果発表及び講演（高齢者による子育て支援活動の先進事例の紹介）

先導的事业

複数のアプローチ（メニュー）から、地域の高齢者が子育て家庭や入所施設の児童と日常にかかわる具体的な地域モデルの開発を、市町や児童入所施設へ委託して実施した。

実施メニュー	委託先の市町及び施設
シニアによる子育て家庭孤立化防止地域モデル事業	四国中央市
シニアによる児童関係施設サポート体制構築地域モデル事業	今治市、四国中央市、東温市
地域資源を活用した多世代相互援助関係構築地域モデル事業	松山市、今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市
シニアによる児童入所施設かわり事業	愛媛慈恵会、あすなろ学園、日野学園

【事業の成果】

事業を実施した結果、高齢者の豊富な経験等を子育て支援に活かす取組みを全県的に実施したものであり、県民運動推進会議の開催や、啓発イベントの実施等により、地域における機運の醸成を図ることができた。また、各市や施設では、高齢者と子育て親子を対象としたモデル事業を実施することで、子育て環境が充実したほか、高齢者の生きがいづくりや世代間交流を通じた地域の絆づくりが図られた。

事業の最終年度となる平成26年度においては、各市や施設で取り組んできた先進事例となるモデル事業の成果発表を行うなど、その成果を全県に普及させることで、地域が一体となって全ての子育て家庭を助け合い支えあう社会づくりの構築を推進した。

キ 地域少子化対策強化事業（子育て支援課）

予算額 80,000千円、決算額 56,134千円（国費）
不用額 23,866千円（入札減少金、委託料の減等による）

【事業の実施状況】

国の平成25年度補正予算で創設された「地域少子化対策強化交付金」（国10/10）を活用し、喫緊の課題である少子化問題に対応するため、これまで実施してきた少子化対策関連事業とともに、新たに、結婚・妊娠・出産・育児の一貫した「切れ目ない支援」を行うため、ライフステージに応じた事業を実施した。また、市町事業に対して交付金を交付した。

県事業（9事業）38,178千円

項目	事業名	事業内容	事業費 (千円)
1 切れ目ない支援を行うための仕組みの構築	えひめの少子化対策強化フォーラム開催事業	・フォーラム開催に係る実行委員会の開催 ・少子化対策をテーマとしたフォーラムの開催	5,543
	愛顔の子育て支援団体ネットワーク化事業	・子育て支援ネットワーク会議の開催 ・えひめの子育てサポーターブックの製作	1,047
2 結婚に向けた情報提供等	愛顔の婚活サポート事業	・愛顔の婚活大学の開催 ・婚活力アップ事例の情報発信 ・婚活応援団の育成	9,703
	愛顔の赤ちゃんふれあい授業開催事業	・県内の中学校6校で、赤ちゃんとの交流や命の授業を行う赤ちゃんふれあい授業を開催	1,908
	えひめの次代を担う親づくり推進事業	・県内の大学と連携し、ライフデザイン講座、乳幼児との体験交流を実施 ・Webサイトによる情報発信	2,777
3 妊娠・出産に関する情報提供	えひめの母子保健知識普及事業〔健康増進課〕	・母子保健知識普及員養成研修の開催 ・思春期・青少年のための妊娠・出産に関する母子保健セミナーの開催 ・孫育て講座の開催 ・産後情報提供体制整備の実現可能性調査の実施	3,005
	愛顔の結婚生活応援ガイドブック作成事業	・新婚家庭を対象に、妊娠・出産、子育て、家庭生活に関する情報や制度等を掲載したガイドブックを製作し配布	5,483
4 結婚・妊娠・出産・育児をしやすい地域づくりに向けた環境整備	愛顔のイクジイ・イクメン応援事業	・イクジイ・イクメンの育成啓発セミナーの開催 ・祖父・父親・子どもの交流促進イベントの開催 ・Webサイトによる情報発信	5,490
	共働き支援による出生率向上対策事業〔男女参画・県民協働課〕	・ダブルインカム支援キャンペーンの実施 ・妊娠・出産・育児等と仕事の両立に関する各種情報提供	3,222

市町事業（8市町：9事業）17,956千円

実施市町名：西条市、伊予市、四国中央市（2事業）、西予市、東温市、上島町、松前町、内子町

【事業の成果】

事業を実施した結果、少子化対策において、本県の課題や地域ニーズに取り組めていなかった分野について、ライフステージに応じた事業を展開することで、安心して生み育てることができる体制の整備が図られた。

ク 放課後児童健全育成事業（子育て支援課）

予算額 316,463千円、決算額 287,076千円（国費 148,913千円、県費 138,163千円）、
不用額 29,387千円（登録見込児童数の減による）

【事業の実施状況】

都市化・核家族化の進展や女性の就労の増大などによる昼間保護者のいない家庭の主に小学校低学年児童（放課後児童）に対する健全育成施策の充実が課題となっており、学校の余裕教室のほか児童館や保育所、集会所などを利用して、適切な遊び及び生活の場を与え、その健全な育成を図る市町に対して助成を行った。

児童クラブ実施市町数 10市8町（松山市を除く。以下同じ。）

児童クラブ実施箇所数 173クラブ（補助対象クラブ数）

児童クラブ利用児童数 5,415人（補助対象クラブ登録児童）

【事業の成果】

事業を実施した結果、18市町において児童クラブが運営され、昼間保護者のいない児童に対し安心・安全な放課後の生活の場を与えることができた。また、保護者は安心して就労することができ、児童の健全育成、子育てと仕事の両立に寄与した。

ケ 児童福祉施設等整備事業（子育て支援課）

予算額 62,039千円、決算額 28,151千円（国費 14,649千円、県費 13,502千円）、
繰越額 31,642千円、不用額 2,246千円（入札減少金による）

【事業の実施状況】

児童福祉法等の規定により市が実施する放課後児童クラブの整備に要する費用の一部を補助した。

【事業の成果】

放課後児童の遊びや生活の場が確保され、児童の福祉向上が図られた。

・ 仲よし児童クラブ

設置主体：今治市

施設所在地：今治市別宮町5-1-6及び5-1-7

登録児童数：50名

・ のむらキッズ

設置主体：西予市

施設所在地：西予市野村町野村11-35-110

登録児童数：40名

施策37 子ども・若者の健全育成

〔施策の目標〕

子ども・若者が社会の中でもっと自立できるようにしたい。

〔施策の概要〕

いじめ、不登校、非行の防止対策や就職支援、ひきこもり支援に取り組むなど、県民総ぐるみで子ども・若者の健やかな成長と自立を見守り、育てる取組みを推進します。 など

主要な取組み

ア スクールカウンセラー活用事業（義務教育課）

予算額 53,138千円、決算額 52,203千円、（国費 17,401千円、県費 34,802千円）、
 不用額 935千円

【事業の実施状況】

子どもたちの内面にあるストレスや不安から起こる暴力行為、いじめ、不登校等の早期発見や未然防止のために、児童生徒の臨床心理に関して高度の専門的な知識・経験を有するスクールカウンセラー及びこれに準ずる者を小中学校へ配置し、教育相談体制の充実を図った。

- スクールカウンセラーの人数及び派遣日数
- スクールカウンセラー 34名（合計 1324日 平均39日）
- スクールカウンセラーに準ずる者 18名（合計 702日 平均39日）
- スーパーバイザー 4名（合計10日 平均 2.5日）
- スクールカウンセラー配置校
- 小中学校 268校（中学校80校（拠点校） 小学校 188校（対象校） 計 268校で実施）
- スクールカウンセラー等連絡協議会
- 期 日 平成26年 8月28日（木）14:00～16:30
- 場 所 愛媛県庁 第一別館 11階会議室
- 参加人数 52人（スクールカウンセラー等32人、市町教育委員会担当者12人、県教育委員会関係者 8人）

【事業の成果】

本事業の実施により、県内小中学校の相談体制の充実が図られ、より多くの不登校児童生徒や内面に不安やストレスを抱える児童生徒の心のケアに当たることができるようになった。

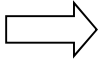
イ 「いじめ相談ダイヤル24」開設事業（人権教育課）

予算額 7,778千円、決算額 7,346千円（国費 2,448千円、県費 4,898千円）、不用額 432千円

【事業の実施状況】

- いじめ問題への対応に万全を期すため、24時間体制で相談員による電話相談を実施した。
- ・月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間は 県総合教育センター所員が対応。
- ・月曜日～金曜日の17時15分～翌日8時45分の間及び土日祝日は、相談員が対応。
- ・メールへは、月曜日～金曜日の8時45分～17時15分の間に対応。

【事業の成果】

指標の名称	いじめ相談に対する電話対応件数				
指標の説明	「いじめ相談ダイヤル24」に寄せられたいじめに関する電話での相談に、相談員が直接対応した件数 参考（メール相談件数）				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			電話 92件 (メール19件)	電話 70件 (メール13件)	

いじめに悩む子どもたちや保護者等を対象に、夜間や休日も24時間いつでも電話やメールでの相談ができるよう、相談窓口を開設している。

経験豊富な相談員の対応により、相談者が問題の解決に向けた方策を見出し、不安の軽減による心のゆとりや解決に向けた意欲的な姿勢を持つことができるなどの成果が見られた。

ウ いじめSTOP愛顔の子ども会議事業（人権教育課）

予算額 12,825千円、決算額 9,219千円、不用額 3,606千円（懸垂幕の入札減少金等による）

【事業の実施状況】

児童自らが、いじめ問題について考えることを通して、社会性や規範意識を高め、愛顔の学校

づくりを推進するため、小学生を対象とした子ども会議を実施した。

- ・東予2・中予1・南予2の5会場で開催。
- ・県内小学校の代表児童（各校2～4人）が参加。（参加人数：小学生861人、教職員・市町担当者等 403人）
- ・「仲間づくりのためのエクササイズ（愛媛大学講師による）」・「実践発表（代表校の児童）・意見交換（コーディネーターは指導主事）」を実施。

【事業の成果】

この会議に参加するにあたり、各校でいじめ防止標語を作成し、それを懸垂幕にした。会議後、各校が校舎等に掲示し、地域への啓発を図っている。

また、会議で学んだ内容を持ち帰り、全校で報告する会を開催するなど、積極的に自分の学校のいじめの未然防止に役立てることができた。

さらに、県内の全ての小学生（家庭）や教育関係施設等に、会議の活動内容等を掲載した「えひめ愛顔の小学生新聞」を配布するなど、いじめ根絶に向けた機運を高めた。

政策 未来を拓く子どもたちの育成

目指す方向

学校や家庭、地域が連携・協力してつくる安全で充実した教育環境の中、障害のある子どもを含めた幼児児童生徒一人ひとりの能力・適性に応じた学習の場が提供されるとともに、高い資質を持った教員による知的好奇心をくすぐる学びを通して、子どもたちが確かな学力を身に付けることができる教育に取り組めます。

また、国際化や情報化など社会の変化に応じた特色ある学校づくりを進めるとともに、豊かな人間性を育てる体験学習等を推進します。

そして、愛媛の未来を拓く原動力となる、子どもたちの育成を目指します。

施策38 魅力ある教育環境の整備

〔施策の目標〕

子どもたちが学校や地域でもっと楽しく安心して学べるようにしたい。

〔施策の概要〕

登下校時の見守り強化など、地域ぐるみの学校安全対策に取り組むほか、生徒の実態等に応じた教育課程の工夫、指導改善などにより特色ある学校づくりを進めます。 など

主要な取り組み

ア 私立幼稚園子育て総合支援事業（私学文書課 H27年度所管：子育て支援課）

予算額 138,525千円、決算額 131,885千円（国費 62,460千円、県費 69,425千円）、
不用額 6,640千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

教育時間終了後も園児を幼稚園内で過ごさせる「預かり保育」を実施するとともに、地域の保護者に対する子育て相談、地域の幼児等への園舎・園庭の開放などの事業を併せて実施する幼稚園91園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園の総合的な子育て支援活動への取り組みを促すとともに、地域の子育て支援の拠点としての私立幼稚園の機能を高めることができた。

イ 私立学校運営費補助金（私学文書課 H27年度所管：幼稚園のみ子育て支援課）

予算額 6,070,475千円、決算額 6,070,155千円（国費 871,276千円、県費 5,198,879千円）、
不用額 320千円

【事業の実施状況】

私立学校は、本県の公教育において重要な役割を担っているが、少子化の影響により、その経営環境は厳しい状況にある。また、私立学校の保護者の教育費負担については、公立学校の保護者負担との格差が依然として大きいことから、学校法人が設置する私立学校 114校に対し補助を行った。

平成26年度実施状況

（単位：千円、％）

学校種別	補助金額	対前年度比	財源内訳	
			国費	県費
高等学校	2,805,468	103.0	403,465	2,402,003
中学校	512,357	101.4	71,576	440,781
幼稚園	2,752,330	101.1	396,235	2,356,095
合計	6,070,155	102.0	871,276	5,198,879

【事業の成果】

私立学校の経常費の一部を補助することにより、私学経営の一定の安定化及び保護者の教育費負担の軽減につながった。

ウ 私立高等学校等就学支援金補助金（私学文書課）

予算額 1,573,226千円、決算額 1,561,205千円（国費 1,561,204千円、県費 1千円）
不用額 12,021千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

全ての高校生が安心して勉学に打ち込める社会をつくるため、私立高校生等のいる世帯（ただし、平成26年度以後に入学した生徒のうち、年収910万円相当を超える世帯を除く。）に対して、学校を通じて高等学校等就学支援金の支給等を行った。

また、高等学校等を中途退学した者が再び学び直す場合に就学支援金支給期間経過後も継続して授業料の支援を行った。（平成26年度以後に入学した者を対象。）

○就学支援金支給額

- 平成25年度以前に入学した者：高校生一人当たり年間 118,800円
2.0倍加算（年収250万円未満相当）年間 237,600円
1.5倍加算（年収250万円以上350万円未満相当）年間 178,200円
- 平成26年度以後に入学した者：高校生一人当たり年間 118,800円
2.5倍加算（年収250万円未満相当）年間 297,000円
2.0倍加算（年収250万円以上350万円未満相当）年間 237,600円
1.5倍加算（年収350万円以上590万円未満相当）年間 178,200円

○学び直しへの支援の支給額

- 就学支援金（平成26年度以後に入学した者）と同額

【事業の成果】

高校生等のいる世帯の教育費負担の軽減を図ることができた。

就学支援金

- 就学支援金対象校 23校（補助対象数 10,313人 うち加算補助対象数 5,211人）

学び直しへの支援

- 補助対象数 7人

エ 私立高等学校等授業料減免事業補助金（私学文書課）

予算額 83,133千円、決算額 77,224千円（国費 249千円、県費 42,750千円、
その他 34,225千円） 不用額 5,909千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

授業料（月額上限24,000円）から高等学校等就学支援金を差し引いてなお残る負担について、学校法人が低所得世帯を対象として減免を行う場合、その経費の補助を行った。

【事業の成果】

低所得世帯の生徒への負担軽減措置であり、その就学機会の維持、拡大を図ることができた。

- 減免事業対象校 高等学校12校及び中等教育学校2校（対象数 2,387人）

オ 私立高等学校等奨学給付金交付事業（私学文書課）

予算額 54,103千円、決算額 50,762千円（国費 16,920千円、県費 33,842千円）
不用額 3,341千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

低所得世帯の生徒に対して授業料以外の教育費負担を軽減するため、所得等に応じ、一人当たり年額28,900円～138,000円を奨学のための給付金として直接支給等を行った。（平成26年度から学年進行により実施（平成26年度は新1年生のみが対象））

○制度の概要

- 支給要件（補助基準） 非課税世帯（年収250万円未満相当）
保護者、親権者等が県内に在住
就学支援金対象校（県外を含む）
- 補助対象経費 教科書費、教材費、学用品費等相当額

生活保護世帯（通信制を除く）は修学旅行費相当額

・補助単価（一人当たり年額）

非課税世帯 第1子 全日制 38,000円、通信制 28,900円

第2子以降 全日制 138,000円、通信制 38,100円

生活保護世帯 全日制 52,600円

【事業の成果】

低所得者世帯の教育費以外の負担の軽減を図ることができた。

・補助対象数 700人

カ 私立幼稚園緊急環境整備事業費補助金（私学文書課 H27年度所管：子育て支援課）

予算額 21,105千円、決算額 12,748千円（その他 12,748千円）

不用額 8,357千円（対象実績が見込みを下回ったことに伴う減）

【事業の実施状況】

幼児教育の質の向上のため、私立幼稚園の遊具・運動用具・教具等の教育の質の向上に必要な整備に要する経費について、27園に対し補助を行った。

【事業の成果】

私立幼稚園が教育環境を整備することで、より質の高い教育が可能となり、子供を安心して育てる体制の整備に寄与した。

キ 学校・家庭・地域連携推進事業（生涯学習課）

予算額 37,430千円、決算額 31,646千円（県費 16,213千円、国費 15,433千円）

不用額 5,784千円（市町の事業費の減による）

【事業の実施状況】

1 愛媛県学校・家庭・地域連携推進協議会の設置

開催数 年3回

内容 事業計画、事例研究、成果発表等について協議を実施

2 研修会の開催

開催数 全体研修会1回（第2回愛媛の保護者と教師の集い）

事業別研修会（事業別に1回ずつ 計3回）

3 普及啓発活動

「第2回愛媛の保護者と教師の集い」

実践事例集の作成・配布 1,500部

4 市町補助事業

実施市町数 17市町（今治市、宇和島市、八幡浜市、新居浜市、西条市、大洲市、伊予市、四国中央市、西予市、東温市、久万高原町、松前町、内子町、伊方町、松野町、鬼北町、愛南町）

活動内容

ア 学校支援地域本部

地域住民がボランティアとして学校の教育活動を支援

イ 放課後子ども教室

安心安全な子どもの活動拠点（居場所）を設け、学習や体験・交流活動を提供

ウ 家庭教育支援

保護者への学習機会や情報の提供、及び相談対応等

【事業の成果】

「第2回愛媛の保護者と教師の集い」では、幼・小・中・高校の保護者、学校関係者、社会教育関係者等が一堂に会し、学校・家庭・地域の連携・協力の重要性や方向性について意見交換するなど、子どもたちの健やかな成長を支える教育支援体制づくり等に係る意識向上及び普及啓発が図られた。また、実践事例集の作成・配布により、ボランティア等への地域住民の参画増加や各教育支援活動の充実などにつながっている。

「市町補助事業」では、教育支援活動の定着・充実や地域住民の参画・協力の拡充などによって、地域の教育支援体制の推進につながっている。

ク 地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業（生涯学習課）

予算額 3,259千円、決算額 739千円（国費）、不用額 2,520千円（国の内示額の減による）

【事業の実施状況】

東日本大震災以後、体験的に学ぶ防災教育の重要性が高まっていることを受け、次の事業を実施した。

1 青少年防災キャンプ（平成26年8月）

県下2会場（小学校または公民館）において、各地域において想定される災害や被災時の対応の理解、模擬避難所生活体験等の防災教育プログラムを実践するキャンプを実施した。

- ・東予会場：新居浜市高津公民館、参加者総数 145人、液状化災害に対応したプログラム
- ・南予会場：伊方町立三崎小学校、参加者総数 112人、津波災害に対応したプログラム

2 青少年防災体験フォーラム（平成26年11月）

防災キャンプの成果を普及啓発し、体験的な防災教育を推進するフォーラムを開催した。

- ・愛媛県総合科学博物館、参加者総数 139人（生徒、保護者、地域住民、自主防災組織等の防災関係者、学校関係者、社会教育関係者、行政関係者等）

3 実践事例集

防災キャンプ及びフォーラムの実施状況や実践事例、参加者の感想、成果等をまとめた記録集を作成し、広くその成果等を普及した。

- ・『平成26年度 地域ぐるみの青少年防災キャンプ推進事業実践事例集』 1,200部

【事業の成果】

青少年防災キャンプでは、地域で想定される災害や防災に対する理解を深めるとともに、被災時等における対応や行動の在り方について体験的に学習することができた。また、中高生がリーダーとして小学生を指導することにより、地域住民が地域の若い力の頼もしさを認識するとともに、中高生自身も地域における自分たちの役割や責任を自覚することができた。

フォーラムでは、研究者、学校関係者、行政関係者、中高生等が様々な立場から、青少年の体験活動の推進や防災・減災の取組等について、今後の方向性を考えることができた。

本事業を通じ、地域での青少年の防災教育に取り組む機運が醸成されるとともに、地域住民と子どもたちや学校・行政関係者、あるいは地域住民どうしの交流がなされ、地域における絆が深まりを見せた。

ケ 公立高等学校等就学支援金補助金（高校教育課）

予算額 1,012,557千円、決算額 995,671千円（国費 992,162千円、県費3,509千円）
不用額 16,886千円（転学等による受給者数減）

【事業の実施状況】

高等学校等就学支援金

高校等の授業料の支援として、県立高校に平成26年度に入学した者のうち、世帯収入が基準額（世帯年収で 910万円程度）未満でかつ申請があった生徒に対し、「就学支援金」を支援した。

再就学支援金（学び直しへの支援）

平成25年度以前に高等学校等を中退した者が、平成26年度以降に再度高等学校等に入学して学び直す場合において、卒業までの授業料支援を行った。

【事業の成果】

- ・平成26年4月から平成27年3月までの間で、高等学校等就学支援金制度を利用した県立高校生徒の総数は 8,787人となった。（途中退学者、転学者等を含む）
- ・また、再就学支援金を利用した生徒の総数は11人であった。

コ 公立高等学校等奨学給付金交付事業（高校教育課）

予算額 127,806千円、決算額 117,155千円（国費 39,051千円、県費 78,104千円）、
 不用額 10,651千円（見込よりも受給者数が減少したことによる）

【事業の実施状況】

年収 250万円未満程度の世帯（生活保護受給世帯、非課税世帯）に対して、授業料以外の教育費負担を軽減するため、所要額を支給した。

【事業の成果】

・平成26年度奨学給付金の受給者数は 1,663人（うち、全日制高校 1,525人、定時制高校37人、
 中高一貫校（後期課程）61人、通信制40人。所得要件該当者数全体は 1,740人）

施策39 確かな学力・豊かな心・健やかな体を育てる教育の推進

〔施策の目標〕

子どもたちがたくましく生きる力を備えた人間へと成長できるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちの確かな学力の定着と向上、キャリア教育や道德教育の充実、さらには、運動を通じて体力を養うなど、たくましい人間へと成長できる教育を推進します。 など

主要な取組み

ア 地域人材を活用した土曜教育推進事業（生涯学習課）

予算額 7,467千円、決算額 4,034千円（県費 2,690千円、国費 1,344千円）、
 不用額 3,433千円（実施校の事業費の減による）

【事業の実施状況】

- 1 愛媛県土曜教育支援推進協議会
 開催回数 年3回
 内容 事業計画、事例研究、事業成果等について協議を実施
- 2 研修会
 開催回数 年3回
- 3 普及啓発活動
 リーフレットの作成・配布 1,800部
 実践事例集の作成・配布 1,500部
- 4 教育支援活動
 実施校 県立高校6校

実施高校	事業内容（教育課程外）
小松	調理や縫製等の専門家を招いての技術指導や講義
今治北	国家資格等取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義
松山南砥部分校	地域の企業の職人・技術者等を招いての技術指導や講義
松山商業	国家資格等取得に向けた、専門的知識を有する指導者による講義
川之石	進路実現に向けて、企業等から講師を招いての面接指導や講義
宇和島水産	高度加工食品の製造、環境保全の専門家を招いての技術指導や講義

【事業の成果】

地域・企業等の人材活用によって、学校では学ぶことのできない「土曜日ならではの」の質の高い教育活動が企画・実践され、生徒の「専門的な知識・技能の習得」「学習の意欲・関心の高揚」等に効果が認められた。

各校が自校の教育目標や特性を生かして土曜日の教育活動の目的を明確にし、資格取得やコンテストへの出品、地域行事への参加等の具体的な目標を生徒にもたせたことで、生徒の意欲的・継続的な取組みを促し、有意義な土曜日の実現につながっている。

イ 子どもの体力向上調査研究事業（保健体育課）

予算額 6,360千円、決算額 1,165千円（国費）、不用額 5,195千円（国委託額の減による）

【事業の実施状況】

本県における「全国体力・運動能力、運動習慣等調査」の結果の詳細な分析を行い、各学校における子どもの体力向上に関する具体的方策を検討・実施した。

また、実践モデル校では、地域人材を活用した体力向上に資する取組を実施した。

「愛媛県子どもの体力向上実施委員会」の設置及び運営

学識経験者、学校関係者、スポーツ関係団体等による委員会を開催した。

・「ワーキンググループ」による情報発信

小学校体育専科教員で編成したワーキンググループにおいて、子どもの体力向上に向けたプログラムを作成するなどして、本事業の実践をまとめ、広く情報発信した。

子どもの体力向上指導者養成講習会の開催

16市町12会場において、教員対象の講習会を開催した。

モデル校事業

・県内12校のモデル校において、地域の外部人材を活用した体力向上に向けたプログラムを実践し、運動の日常化を図った。

・県内3校のモデル校において、体力向上に係る授業研究を実施し、その成果を各学校の公開授業を通して情報提供した。

【事業の成果】

子どもの体力向上実施委員会において、本県の全国体力・運動能力、運動習慣等調査の結果分析を行うとともに、各市町において「子どもの体力向上指導者養成講習会」を開催したほか、モデル校において「小学校体育専科配置を活用した授業研究会」等を行った。

モデル校事業では、外部人材を活用した体力向上に向けたプログラムを実践し、児童の運動への意欲付けや運動の日常化を図ることができた。

各事業を通して、指導者の意識、指導技術・知識の向上を図ることができ、学校における教科体育及び体育活動の実施に大いに役に立っている。また、子どもの外遊びの充実や、保護者・地域を巻き込んだスポーツ活動等が活性化した。

ウ 「森林わくわく体験」推進事業（義務教育課）

予算額 2,046千円、決算額 2,046千円（その他）

【事業の実施状況】

森林における様々な体験を取り入れた教育活動を展開する幼稚園及び小中学校を指定し、子どもたちの森林に対する理解を深め、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育てるための実践研究を行った。

事業指定園（幼稚園3園）

東予：今治市立伯方幼稚園

中予：伊予市立からたち幼稚園

南予：内子町立内子幼稚園

事業指定校（小学校2校、中学校1校 計3校）

東予：西条市立丹原西中学校

中予：砥部町立広田小学校

南予：内子町立大瀬小学校

活動例

森の散策、自然観察、森林環境の調査、ネイチャーゲーム、森林環境に関する講演会、炭焼き、竹炭作り、森林の俳句づくり、下草刈り、木や竹を使った物作り、川の水質や生物の調査

【事業の成果】

幼稚園3園、小中学校3校において、延べ1,000人以上の幼児児童生徒、教職員、保護者等が森林の理解と保全に関わる様々な活動を行い、生命や森林を大切にしていこうとする態度を育て、

森林環境保全意識の向上を図ることができた。また、全ての幼稚園、学校において、研究発表会を行い、近隣の幼稚園等及び小中学校に成果の普及を図った。

エ 学力向上システム構築事業（義務教育課）

予算額 28,453千円、決算額 24,786千円（県費）
 不用額 3,667千円（入札減、旅費実績減による）

【事業の実施状況】

学力向上推進主任研修

各小中学校に設置している学力向上推進主任を対象として、平成26年4月、11月に研修会を、平成27年1月には学力向上フォーラムを開催し、情報交換や協議を通じて学力向上推進主任の資質向上を図るとともに、各校で策定した学力向上推進計画に沿った取組が組織的に推進されるよう支援した。

県学力診断調査及び定着度確認テスト

小学校5、6年生、中学校2年生を対象に各教科の学習状況を確認し、効果的な検証改善サイクルの構築に資するため、県独自の学力調査を作成し、実施した。

調査名	実施時期	対象	実施教科
学力診断調査	平成26年12月16日 17日	小5（11,999名参加）	国、社、算、理
		中2（11,776名参加）	国、社、数、理、英
定着度確認テスト	平成26年7・12月	小5・6	国、社、算、理

学習成果検証システム

県学力調査の結果を生かした指導の充実が図られるよう、各学校が自校と県の平均等をリアルタイムで比較することができるシステムを積極的に運用した。また、県総合教育センターに開設した「学びの森」学習支援サイトに、教員が授業で活用できるワークシートや実践事例、学力調査の分析結果を基にした指導改善資料等を掲載した。

学びの基礎力強化

全ての教科等の学びを支える読む力や書く力を伸ばすために、中学生を対象に長文を読んで考えたことを書く問題を作成し、「学びの森」学習支援サイトに掲載した。

【事業の成果】

指標の名称	学力向上支援システム構築事業				
指標の説明	全国学力・学習状況調査における児童生徒の授業の理解度において、肯定的な回答をした割合				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度実績値	平成26年度実績値	備考
			小学生 81.2%	小学生 80.0%	
			中学生 69.7%	中学生 71.7%	

オ 愛ある愛媛の道徳教育推進事業（義務教育課）

予算額 15,472千円、決算額 14,126千円（国費） 不用額 1,346千円（旅費実績減による）

【事業の実施状況】

学習指導要領の趣旨を踏まえ、学校・家庭・地域が一体となった道徳教育を推進するため、県内6校の研究推進校を指定し、特色ある先進的な実践研究に取り組むとともに、県版道徳教育用教材の増刷・配付や道徳教育コーディネート力の育成を目的とした研修などを行った。

特色ある道徳教育推進事業

研究推進校6校において、学校や地域の特色を生かした道徳教育や道徳の時間の指導の在り方についての実践研究に取り組んだ。

東予：（平成25・26年度指定）今治市立別宮小学校、新居浜市立角野中学校

中予：（平成25・26年度指定）伊予市立南山崎小学校、久万高原町立美川中学校

南予：（平成25・26年度指定）鬼北町立愛治小学校、八幡浜市立松柏中学校

道徳教育コーディネーター養成事業

道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの向上を図るため、道徳教育推進教師による研究協議会を設置したり、実践的な研修講座を開講したりした。

	道徳教育地域推進リーダー研究協議会	道徳教育推進リーダー研修講座
期 日	(東予)平成27年2月3日 (中予)平成27年1月6日 (南予)平成27年2月2日	平成26年8月29日 平成26年10月20日
場 所	管内別開催	愛媛県総合教育センター
参加者数	道徳教育推進教師 435名	道徳教育推進教師等 80名

県版道徳用教材配付事業

児童生徒にとって感動を覚える魅力ある教材の開発・活用を通して、道徳の時間の充実を図るため、平成22年度に作成した「愛ある愛媛の道徳」の中学校用(16,000冊)及び教師用(51,000冊)を増刷し、平成27年度に第3学年に進級する生徒及び県内全教員に配付した。

【事業の成果】

研究指定校を中心とした、学校や地域の実態を踏まえた特色ある道徳教育の推進や県版道徳用教材の作成・配付による道徳の時間の充実を総合的に進めることにより、学習指導要領の趣旨を踏まえた道徳教育の一層の推進を図ることができた。また、道徳教育コーディネーター養成事業では、道徳教育推進教師の指導力やリーダーシップの育成を図ることができた。

カ スーパーグローバルハイスクール推進事業(高校教育課)

予算額 15,510千円、決算額 11,245千円(県費)、不用額 4,265千円(国の内示減による)

【事業の実施状況】

文部科学省の「スーパーグローバルハイスクール(SGH)」事業を活用し、高等学校等において質の高いカリキュラムの開発・実践やその体制整備に取り組むことにより、高校生に国際的素養を身に付けさせ、将来の愛媛の発展を支えるグローバル・リーダーの育成を推進する。

スーパーグローバルハイスクール(SGH)指定校 松山東高等学校

- ・日本、愛媛、松山東高校の歴史、伝統、魅力についての研究として、愛媛の史跡等の地域フィールドワークや講演会を実施
- ・愛媛の企業のグローバル化に関する課題と克服方法の研究として、バスを利用した県内企業のフィールドワークやインドネシア、台湾等におけるフィールドワークを実施
- ・環境、医療、教育、農業等のグローバルな4項目23テーマについての研究活動を実施 等

【事業の成果】

- ・自主的に留学又は海外研修に行く生徒数 49名(H25:12名)
- ・グローバルな社会又はビジネス課題に関する国内外の大会における入賞者 15名(H25:11名)
- ・SGHアソシエイトであった宇和島南中等教育学校が、スーパーグローバルハイスクールの指定を受けた。
- ・課題研究研究成果発表会、ポスター展示会、愛媛スーパーハイスクールコンソーシアム等を開催し、県内の高等学校等への成果の普及を図ることができた。

キ 高校生英語活用力向上事業(高校教育課)

予算額 1,772千円、決算額 1,683千円(県費)、不用額 89千円

【事業の実施状況】

英語科教員20名による、英語ディベートの指導法についての実践研究を行う英語ディベート推進委員会や、生徒対象の英語ディベート・セミナー、英語ディベート・コンテストの実施を通して、英語科教員の英語の指導力を向上させるとともに、生徒の英語ディベートに対する関心や意欲を高めることで、コミュニケーション能力の向上を図り、英語教育の充実及びグローバル人材の育成に取り組んだ。

【事業の成果】

英語ディベート推進委員会では、大学教授による講義・演習や、研究授業、研究発表会を実施した。また、英語ディベート・セミナーでは、英語学習に役立つ講演、英語指導助手（ALT）等とのコミュニケーション・プラクティスを行い、95名の生徒が参加した。英語ディベート・コンテストには、18チーム95人が参加し、優勝チームが全国高校生英語ディベート大会に参加した。英語を使う楽しさを実感し、英語によるコミュニケーション能力の基礎を身に付けるとともに、英語に対する学習意欲の向上を図ることができた。

ク 高等学校土曜授業推進事業（高校教育課）

予算額 1,100千円、決算額 704千円（国費）、不用額 396千円

【事業の実施状況】

国の委託を受け、土曜授業の実施を希望した県立高校等2校を実施校に指定した。実施校では、従来実施してきた土曜日の課外授業や地域と連携して行う体験学習等の活動を、教育課程上に位置付けて実施し、生徒に土曜日における充実した学習機会を提供するとともに、質の高い土曜授業の在り方や効果的なカリキュラムの開発等に関する先験的な研究実践を行った。

【事業の成果】

研究の結果、土曜日の利点を生かして、平日には招へいすることが難しい講師による質の高い講演を実施することができたり、地域の多くの社会人の支援を得ながら充実した体験学習を実施することができたりするなど、土曜授業の効果を実証することができた。一方、学校週5日制が社会全体に定着している中、公共交通機関が土曜日の生徒の登校に対応し切れていなかったり、部活動等の課外活動の公式戦が土曜日に実施されているため、日程の調整が難しかったりするなど、実施上の課題も明らかとなった。

また、他校において、土曜授業実施を検討する上で貴重な情報として活用できるよう、実施校2校の成果について、県下各校に広く周知した。

ケ 外国語指導助手招致事業（高校教育課）

予算額 65,975千円、決算額 62,684千円（県費）
不用額 3,291千円（住宅借上げの必要額減による）

【事業の実施状況】

13名の外国青年を招致し、高等学校等における語学指導などの充実を図るとともに、地域レベルでの国際化の促進に努めた。

（平成26年度実施状況）

J E Tプログラムによる外国語指導助手

配置先	人	指導対象	指導対象校	業務内容
新居浜南高等学校	1	各管内の高等学校の生徒及び英語担当教員	6	学校訪問指導 英語担当教員の現職教育 英語教育クリニック 英語指導教材作成の援助 英語スピーチコンテストの審査
西条高等学校	1		6	
今治北高等学校	1		5	
北条高等学校	1		5	
松山中央高等学校	1		5	
松山商業高等学校	1		4	
大洲高等学校	1		5	
八幡浜高等学校	1		5	
川之石高等学校	1		5	
宇和島東高等学校	1		6	
今治東中等教育学校	1	配置先の中等教育学校の生徒及び英語担当教員	1	
松山西中等教育学校	1		1	
宇和島南中等教育学校	1		1	
計	13		55	

【事業の成果】

英語担当教員の指導助手としてチーム・ティーチングを行うとともに、学校行事や部活動等にも積極的に参加し好評を得た。また、外国人と会話することを通して生きた英語教育が推進でき、生徒の英語による実践的コミュニケーション能力が向上してきている。直接外国人に接することにより、外国人に対する抵抗感が少なくなるとともに、異文化に対する興味・関心が育ちつつある。英語教員に研修の場を与え、英語運用能力及び指導力の向上に寄与している。等の成果が上がっている。

コ えひめ学力向上チャレンジハイスクール事業（高校教育課）

予算額 2,182千円、決算額 1,697千円（県費） 不用額 485千円

【事業の実施状況】

学力の向上を図るため、言語活動を通じた文章表現力の育成、課題解決型の学習を通じた論理的思考力の育成、教科横断的な学習活動を通じた読解力の育成の三つの研究主題のうちいずれかに焦点を当て、基礎的・基本的な知識及び技能を定着させるとともに、教科の知識・技能を活用する学習を充実し、主体的に学習に取り組む態度の育成を目指して実践研究を行った。高い志を持ち志望大学等への進学や高度な資格取得を目指す生徒の自己実現を支援することに努めた。

型：言語活動を通じた文章表現力の育成（3校：新居浜西、松山北、今治東）

（実践研究例）

主体的な探究学習の充実を通じた「論文力」を高めるための指導方法の実践・研究 等

型：課題解決型の学習を通じた論理的思考力の育成（2校：西条、今治西）

（実践研究例）

大学等との効果的な連携による科学系人材の育成 等

型：教科横断的な学習活動を通じた読解力の育成（5校：川之江、松山東、八幡浜、松山西、宇和島南）

（実践研究例）

文章や資料を読み取り、利用し、熟考する能力（読解力）の育成 等

【事業の成果】

進路希望に応じた新書の読書を推進した結果、進路についての考察が深まった。その結果、文章表現力や意欲が問われるAO・推薦入試での国公立大学合格者が大幅に増加した。（型 新居浜西）

研究機関・大学等と連携しながら、科学教育啓発活動、地域ネットワークを活用した学習活動、体験発表・課題研究発表、各種コンテスト・イベントへの参加などを積極的に行うことにより、学ぶ理由を理解し、学ぶ意欲が育まれた。（型 西条）

大学訪問、研究機関訪問、進路座談会、超難関大学見学ツアー等を実施するとともに、各教科が連携して超難関大学突破講座を開講し、生徒が総合力を必要とする難問良問に取り組んだ。難関大学への志望者等、高い志を持った生徒が増加している。（型 松山東）

サ 地域を担う心豊かな高校生育成事業（高校教育課）

予算額 4,102千円、決算額4,102千円（県費）

【事業の実施状況】

高校生に、地域社会の一員としての自覚を持たせ、他者を思いやる心や自己を肯定し大切にすることを目的とし、地域の活性化に貢献する活動や、地域の様々な世代の人々との交流活動等の体験学習を実施した。

「地域活性化プロジェクト」では、新居浜南、西条農業、上浮穴、大洲農業、三瓶、北宇和の6校を実施校に指定し、地域の魅力を発掘したり、情報を発信したりするなど、地域の活性化に貢献する活動を実践した。

また、全ての学校55校において、地域の子どもや高齢者との交流や、地域の文化の伝承を行う、「地域共生プロジェクト」を実施した。

平成27年2月には、全ての学校の代表生徒が参加する「地域活性化フェスタ」を開催し、講演、

「地域活性化プロジェクト」の実施校による取組成果等の発表、意見交換を行った。

【事業の成果】

「地域活性化プロジェクト」については、6校が、近代化産業遺産の紹介、地域産業振興事業への取組、地元農産物を活用した商品開発等を実践し、延べ2,277人の生徒が参加した。

「地域共生プロジェクト」については、全ての学校55校で、地域の子どもや高齢者との交流などを行い、延べ33,959人の生徒が参加した。なお、保育体験、介護体験のいずれかを、全生徒数の51.4%にあたる14,525人が体験した。

事業に参加した生徒の感想からは、体験活動を通して、他者を思いやる心や自己肯定感等が育成されていることがうかがえた。

施策40 特別支援教育の充実

〔施策の目標〕

支援が必要な子どもたちがもっと安心して学び、自立し社会参加できるようにしたい。

〔施策の概要〕

障害のある子どもたちが快適に学ぶことができる学校環境づくりを進めるとともに、一人ひとりの教育的ニーズに応じた指導・支援の充実を図ります。 など

主要な取組み

ア 特別支援学校施設整備事業（高校教育課）

予算額 460,809千円、決算額 416,715千円（国費 53,220千円、県費 355,897千円、その他 7,598千円）、不用額 44,094千円（入札減等による）

【事業の実施状況】

肢体不自由部門の特別支援学校へ通学する児童及び生徒の遠距離通学等の問題を解消するために、平成27年4月に開設を行った新居浜特別支援学校川西分校及び宇和特別支援学校の肢体不自由部門に使用する校舎等の改修工事等を行った。

【事業の成果】

改修工事

（単位：㎡）

学 校 名	用 途	構 造	面 積	備 考
新 居 浜 特別支援分校 川 西 分 校	新 居 浜 西 第 2 教 棟 外	鉄筋コンクリート造4階	2,510	エレベーターの設置、スクールバスの乗降場の設置、内部改修(バリアフリー化)工事及び外構工事等
宇 和 特 別 支 援	聴 覚 障 害 部 門 第 2 教 棟 第 3 教 棟	鉄筋コンクリート造3階 木 造 1 階	1,259 400	

イ 特別支援教育理解啓発・連携推進事業（特別支援教育課）

予算額 1,835千円、決算額 738千円（国費 242千円、県費 496千円）、不用額 1,097千円（財源減収による）

【事業の実施状況】

発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に対する適切な教育を行うために、次の取組を実施して支援体制の充実を図った。

1 専門家チーム・巡回相談員派遣推進事業

(1) 特別支援教育巡回相談

巡回相談員が、幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、発達障害を含む障害のある幼児児童生徒に係る指導内容・方法、個別の教育支援計画及び個別の指導計画の作成に関する助言等を行った。（依頼件数9件）

(2) 特別支援教育専門家チーム・巡回相談員連絡会議

幼稚園、小・中学校、高等学校等から依頼のあった児童生徒等の障害の有無の判断及び望ましい教育的対応の検討を行った（依頼件数1件）

2 特別支援学校地域支援事業

各特別支援学校の教員が、地域の幼稚園、小・中学校、高等学校等の依頼に基づき、教育相談や特別支援教育に関する研修協力、情報提供等を行った。(教育相談等 1,562件、研修協力等 214件)

3 特別支援教育推進事業

(1) 広域特別支援連携協議会 年2回

障害のある幼児児童生徒の指導・支援に関わる教育・医療・保健・福祉・労働等の関係部局の円滑な連携協力を図った。

参加者：学識関係者、医療関係者、保護者、学校関係者、県関係部局（教育委員会、保健福祉部、経済労働部）、行政関係者 計22名

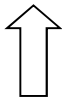
(2) 「個別の教育支援計画」及び「個別の指導計画」の作成の推進

幼稚園、小・中学校、高等学校等において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒一人一人に適切な指導及び必要な支援を行うため、必要に応じて個別の教育支援計画及び個別の指導計画を作成し、活用した。

4 特別支援教育サマーセミナー 中予会場（平成26年8月）

特別支援教育推進に係る映画の上映や講演を行い、障害のある幼児児童生徒の理解や特別支援教育の理念及び適切な就学の啓発を図った。

【事業の成果】

指標の名称	公立幼稚園、小・中学校、県立高等学校・中等教育学校において、特別な支援を必要とする幼児児童生徒についての「個別の教育支援計画」を作成している学校の割合				
指標の説明	発達障害を含む障害のある幼児児童生徒の支援に当たっては、「個別の教育支援計画」を作成することによって、学校だけでなく保護者や関係機関と連携することが不可欠である。				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			96.9%	96.2%	平成27年度目標値 100%

巡回相談やセンター的機能を有する特別支援学校の助言等を踏まえ、特別な支援を必要とする幼児児童生徒に対する個別の教育支援計画の作成が進められているが、校種により作成率に差が見られる。

今後はさらに特別支援教育の理解啓発を推進し、巡回相談や特別支援学校のセンター的機能を活用した、個別の教育支援計画等の作成・活用を進めることにより、各学校における校内支援体制の整備・充実を図る。

ウ 障害児ふれあい体験学習事業（特別支援教育課）

予算額 869千円、決算額 655千円（県費）、不用額 214千円

【事業の実施状況】


特別支援学校小・中学部の児童生徒が居住地の小・中学校で交流及び共同学習を行い、社会性や豊かな人間性を育むとともに、双方の児童生徒が互いを正しく理解し、共に助け合い支え合う大切さを学んだ。

（対象学年）

- (1) 特別支援学校の小学部1～6学年、中学部1、2学年の希望者
- (2) 特別支援学校児童生徒の居住地の小・中学校児童生徒

実施特別支援学校数	実施回数	参加児童生徒数			協力学校数		
		小学部	中学部	計	小学校	中学校	計
7校	一人各2回	142	34	176	107	28	135

【事業の成果】

指標の名称	ふれあい体験学習参加人数				
指標の説明	当該事業が障害のある児童生徒の社会性や対人関係の向上、また障害のない児童生徒の障害に対する正しい理解にどれだけ貢献しているか把握するため。				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			177人	176人	平成27年度目標値 230人

参加児童生徒数は前年度とほぼ同数である。今後さらに、各県立特別支援学校児童生徒や保護者の理解啓発に努め、積極的に参加を促すとともに、小・中学校に本事業の趣旨を周知して、受け入れ態勢が整うよう働き掛けていきたい。

エ 特別支援学校キャリア教育推進事業（特別支援教育課）

予算額 7,377千円、決算額 6,340千円（国費 2,588千円 県費3,752千円）、 不用額 1,037千円（旅費の実績減による）
--

【事業の実施状況】

各県立特別支援学校において、家庭、地域及び労働、福祉等の関係機関との連携を深め、職業に関する指導の充実や進路開拓等に積極的に取り組み、早期からのキャリア教育を推進するとともに、高等学校に在籍する発達障害等のある生徒への就労支援の充実を図った。

1 特別支援学校キャリア教育推進連絡協議会

全ての県立特別支援学校において、労働・福祉等関係機関、企業、福祉サービス事業所関係者、保護者、教職員からなる連絡協議会を設置し、地域の実情や障害の特性に応じたキャリア教育の推進、就労・生活支援の在り方について検討を行うとともに、進路・現場実習懇談会や学校公開セミナーの開催、職場開拓のためのリーフレットの作成・活用などについて協議した。

実施回数 年2回

2 就労支援アドバイザー活用事業

知的障害特別支援学校5校（本校4校、分校1校）において、障害者雇用に取り組んでいる事業所の関係者等を招聘し、生徒への実技指導や作業学習への助言、教職員研修における講義等を通じて指導の充実を図った。

実施回数 年7～14回・延べ10～14人招聘

3 特別支援学校技能検定

特別支援学校生徒の働く力を企業にアピールし、生徒の働く意欲を高めるための技能検定を実施した。清掃、接客、販売実務の3部門8種目に延べ171名の生徒が受検し、各業界の実務者による審査結果をもとに、県教育委員会が1～10級の認定を行った。


実施回数 年2回

4 就労支援ネットワークモデル事業

モデル地域（新居浜市・四国中央市）において、特別支援学校（1校）が核となって地域の高等学校（2校）や労働・福祉等関係機関による就労支援ネットワーク会議を設置するとともに、職場開拓を行う就労支援コーディネーター（1名）を配置し、高等学校に在籍する発達障害等の生徒へのキャリア教育、就労支援の充実を図った。

実施回数 年3回

【事業の成果】

指標の名称	進学・就職希望者の希望達成度の割合（県立特別支援学校高等部卒業者）				
指標の説明	当該事業により県立特別支援学校のキャリア教育の充実が図られ、生徒個々の希望や適性に応じた進路保障にどれだけ成果を上げているかを把握するため。				
指標の方向性		実績値等	平成25年度	平成26年度	備考
			96.2%	95.7%	平成27年度目標値 96.0%

各県立特別支援学校にキャリア教育推進連絡協議会を設置し、企業、労働・福祉等関係機関の協力を得て、就業に必要な知識・技能の習得や進路指導、職場開拓の充実を図るとともに、技能検定制度を創設し、生徒の職業能力や勤労意欲を高め、就職先の拡大に取り組んだ結果、進学・就職希望者の希望達成度は高い水準を保っており、一定の成果を上げている。

今後は、今までの取組をさらに発展させ、関係機関との連携を一層強化しつつ、早期からのキャリア教育の推進や時代のニーズに応じた職業教育の推進、現場実習先、就労先の拡大に努め、さらなるキャリア教育・就労支援の充実・強化を図っていきたい。

オ インクルーシブ教育システム構築事業（特別支援教育課）

予算額 10,558千円、決算額 6,307千円（国費）、不用額 4,251千円（巡回相談実績の減による）

【事業の実施状況】

学識経験者等を活用した交流及び共同学習の推進により、障害のある子どもと障害のない子どもとの相互理解を促進するとともに、特別支援学校に求められる地域のセンターとしての機能を強化するため、言語聴覚士、作業療法士、大学関係者等を活用した教職員研修等を実施し、小・中学校等への支援の充実を図った。また、早期からの教育相談に取り組むとともに、柔軟できめ細かな対応ができる一貫した支援体制の構築を図った。

1 インクルーシブ教育システム構築モデル地域（交流及び共同学習）事業

特別支援学校の児童生徒が居住地の小・中学校で行う交流及び共同学習に、学識経験者を交流支援アドバイザーとして派遣し、合理的配慮の内容等について検討・実践・評価を行った。

(1) 交流及び共同学習運営協議会（平成26年5月、平成27年3月）

合理的配慮について検討するとともに、計画的・組織的な交流及び共同学習の在り方等について協議を行った。

(2) モデル地域内における交流及び共同学習

県立特別支援学校の児童生徒7名（視覚障害1名、聴覚障害2名、肢体不自由1名、病弱1名、知的障害2名）を対象に、年間3回の居住地校での交流及び共同学習を実施し、合理的配慮について交流支援アドバイザーから指導助言を得た。

2 特別支援学校のセンター的機能充実事業

特別支援学校教員の専門性の向上を図り、もって地域内の小・中学校等に対する支援の充実を図るため、全ての県立特別支援学校において、言語聴覚士、作業療法士、大学関係者等の外部人材を活用した教職員研修を行った。

(1) 特別支援学校センター的機能連携会議（平成26年6月、平成27年3月）

外部人材の所属する関係機関との連携強化、外部人材を活用した事業の評価等を行った。

(2) 特別支援学校の専門性強化

外部人材を活用した研修を実施し、言語聴覚士によるコミュニケーション指導、大学教授による聴覚障害児への早期支援など、各校の課題に応じた研修を延べ5,494人（うち小・中学校等教員662人）が受講した。

また、タブレット端末をはじめとするICT（情報通信技術）・AT（技術的支援）の活用に関する研修を延べ981人（うち、小・中学校等教員115人）が受講した。

(3) 地域内の小・中学校等への支援

特別支援学級担任者等の専門性向上を図るために合同研修会を実施した外、特別支援学校が小・中学校等の要請に応じて行う教育相談に外部人材を延べ45回派遣した。

3 早期からの教育相談・支援体制構築事業

(1) 早期支援連携協議会（平成26年6月、平成27年3月）

各市町の就学担当者を対象に研修や研究協議を行うことで、その資質向上を図り、もって各市町における早期からの教育相談・支援体制構築の促進につなげた。

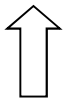
(2) モデル地域（大洲市）における事業

早期支援コーディネーターによる巡回相談を実施し、小・中学校等に対して助言を行うとともに、早期支援ファイル及び理解啓発リーフレットを作成し、障害のある子どもの支援体制構築に向けた取組を進めた。

4 成果報告の実施

本事業の成果報告会を実施するとともに、成果報告書を作成・配布することで、その成果を広く周知・普及した。

【事業の成果】

指標の名称	合理的配慮の実践事例数				
指標の説明	インクルーシブ教育の推進に当たり、交流及び共同学習における「合理的配慮」について、実践研究を蓄積していくことが必要であるため				
指標の方向性		実績値等	平成25年度	平成26年度	備考
			12回	19回	平成27年度目標値 21回

交流支援アドバイザーの助言を得ながら、一人一人の障害の状態等に応じた合理的配慮を行うことで、障害のある子どもが障害のない子どもの中で積極的に活動をする取組が見られるようになってきている。平成27年度は、モデル地域を東予地域に移し、視覚障害、聴覚障害、知的障害の児童生徒に関する合理的配慮について検討していく予定である。

施策41 教職員の資質・能力の向上

〔施策の目標〕

子どもたちにとってもっと楽しくよく分かる授業ができるようにしたい。

〔施策の概要〕

子どもたちにとって楽しくよく分かる授業を目指し、教職員一人ひとりの知識・能力・資質の向上を図ります。 など

主要な取組み

ア 教員の資質向上推進事業（義務教育課）

予算額 434千円、決算額 415千円（県費）、不用額 19千円

【事業の実施状況】

平成13・14年度の指導力不足教員人事管理調査研究の成果を基に、毎年、指導力不足等教員に係る審査委員会で、指導力不足等教員に係る認定、研修後の復帰の決定を行っている。平成26年度に認定された教員は、小学校2名、県立学校1名の計3名である。

また、県総合教育センターでは、平成26年6月に、指導力不足等教員には認定されていないが、指導に課題のある教員に対する校内研修等のためのガイドブックを作成し、県内全ての学校に配布するとともに、市町教育委員会や学校からの要請に応じて学校訪問等による学校支援を行った。

【事業の成果】

県総合教育センターでは、平成26年6月に指導に課題のある教員に対する校内研修等のためのガイドブックを作成し、各学校に配布するとともに、電話相談や、学校訪問での管理職との面談、授業参観、指導助言等、校内研修への支援を行った。

指導力不足等教員に対して資質を向上させることは必要であり、今後も研修内容の更なる充実を図り、認定者の学校現場への復帰を支援するとともに、学校、市町教育委員会等と連携し、指導に課題がある教員の資質向上に努める。

イ 授業のエキスパート養成事業（義務教育課）

予算額 529千円、決算額 469千円（県費）、不用額 60千円

【事業の実施状況】

高い専門性と指導力のある授業のエキスパート教員10名（10教科等各1名）を養成する過程において、各教科等における目標・指導・評価の一体化が図られた授業の在り方を研究し、各地域における教科研究の活性化及び教員の授業力向上を図った。

授業研究会 県内10会場（平成26年7月～11月：実施日及び会場は、各教科等が任意に設定）

成果の普及に向けた取組

「授業のエキスパート養成事業」で実施した授業研究会における学習指導案及び実践事

例等をホームページで紹介した。

【事業の成果】

授業研究会の参加者を対象に実施したアンケート調査によると、「研究会は充実していたか。」
「研究協議では有益な知見が得られたか。」の問いに対する肯定的な回答が、それぞれ 100%、「言語活動の充実が図られた授業であったか。」の問いに対する肯定的な回答が98%となっている。事業を通して、各地域において教科研究の活性化及び教員の授業力の向上を図ることができた。

ウ 英語コミュニケーション能力育成事業（義務教育課）

予算額 1,486千円、決算額 1,302千円（県費）、不用額 184千円

【事業の実施状況】

県内各地域における外国語教育の充実に資するため、県内 5 中学校を研究指定校に指定するとともに、研究指定校に中学校区の小学校教員及び近隣の高等学校の英語教員を含めた研究推進委員会を設置し、小中高の連携を踏まえた英語教育充実強化のための実践研究を行い、その成果の普及・啓発に努めた。

管内	研究指定校	研究推進委員会に属する学校		研究推進委員会の開催回数	研究発表会の実施日
		小学校	高等学校		
東予	四国中央市立川之江北中学校	4校	1校	6回	平成26年12月5日
	今治市立玉川中学校	2校	1校	6回	平成26年12月8日
中予	砥部町立砥部中学校	6校	1校	3回	平成26年10月22日
南予	大洲市立長浜中学校	3校	1校	3回	平成26年11月18日
	西予市立三瓶中学校	1校	1校	4回	平成26年12月12日

研究成果の発信

- ・研究指定校発表会（公開授業、研究報告、研究協議）の開催
- ・事業報告会の開催（平成27年1月30日）
- ・実践DVD（各研究指定校の取組を収録）の作成・配付及びHPでの研究成果の普及

【事業の成果】

各研究指定校では研究推進委員会を計22回実施し、その中で小中高が連携した授業研究や協議等を行い、各地域や児童生徒の実態に即した実践研究に取り組んだ。研究発表会での授業公開、研究報告に加え、中学校における効果的な指導事例について研究指定校の研究成果を収録した実践DVDを作成配付することで県内小中学校へ成果普及を図ることができた。

エ 特別支援教育教職員資質向上事業（特別支援教育課）

予算額 1,053千円、決算額 755千円（国費 243千円、県費 512千円）、不用額 298千円

【事業の実施状況】

特別支援教育を推進する管理職や教職員の資質と指導力、専門性の向上を図るため、各種研修会を実施し、全校的な支援体制の確立や組織的な対応の在り方、障害のある幼児児童生徒の理解とその指導方法、障害に応じた教育課程の編成等について講義、研究協議等を行った。

1 管理職研修会

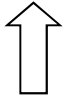
- (1) 愛媛県特別支援学級設置学校長管内別研究協議会 県内3会場（平成26年10・11月）
特別支援教育に関する学校経営やリーダーシップの在り方、特別支援学級等の管理・経営についての講義及び研究協議
- (2) 管理職のための特別支援教育リーダーセミナー 中予会場（平成26年8月）
特別支援教育を推進するためのリーダーシップや校内支援体制づくりについての講演、シンポジウム

2 特別支援学級担任者等研修会

- (1) 特別支援教育新担任者研修会 中予会場 年1回（平成26年5月） 県内3会場（平成26年6月）

- 学級経営の在り方や教育課程の編成等についての講義及び研究協議
- (2) 特別支援学級担任者研修会・特別支援教育学校訪問 県内3会場(平成26年6月)
特別支援学級における授業公開や授業研究、担当者と訪問校の各部会による協議
- 3 通級による指導担当者研修会 中予会場(平成26年6月)
通級指導教室の運営や効果的な指導の在り方についての講義、協議
- 4 特別支援教育コーディネーター研修会 県内3会場 年1回(平成26年5、6月)
特別な支援を必要とする幼児児童生徒の基本的な理解や実態把握の方法、校内委員会の進め方、関係機関との連携の在り方についての講義及び研究協議

【事業の成果】

指標の名称	管理職研修会への参加者数				
指標の説明	特別支援教育の推進にあたり、支援体制を整え、組織的に取り組むためには、管理職の特別支援教育に対する理解と資質向上が必要である。				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			492名	522名	平成27年度目標値 530名

管理職研修については、特別支援学級設置学校長管内別研究協議会において全ての設置校の管理職の参加、管理職のための特別支援教育リーダーセミナーにおいては県下全公立学校の管理職のうち1/3の参加を目標と掲げ、これらの総数を目標値として設定した。それぞれの職務に応じた研修内容を設定することで、特別支援教育に係る教職員の資質向上が図られるとともに、管理職研修の継続により管理職の特別支援教育に関する認識が深まり、各学校における特別支援教育の充実が図られている。

今後も各研修内容・方法等の改善や見直しを加えながら、管理職や特別支援教育担当教員の資質向上をさらに図ることにより、各校における特別支援教育の推進を図っていく。

政策 生涯学習と文化の振興

目指す方向

県民一人ひとりが、自らの目標に向かって自己研さんに励み、あらゆる学びの機会を通じてその成果を表現することで、自己の成長と暮らしの充実を実感することができる生涯学習社会づくりを進めます。

また、豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人材の育成を促進します。

そして、誰もが地域に誇りと愛着を感じられる、個性豊かな愛媛文化の創造を目指します。

施策42 学び合い高め合う生涯学習社会づくり

〔施策の目標〕

生涯学び続けることができ、その成果をもっと社会に活かせるようにしたい。

〔施策の概要〕

生涯学習を支える人材育成に努めるとともに、公民館や図書館における学習拠点としての機能を拡充するなど、すべての県民が、個人の目標と意欲に応じて学び続けられる場の提供に努めます。 など

主要な取組み

ア 博物館管理運営事業（生涯学習課）

予算額 378,740千円、決算額 374,901千円（県費）、不用額 3,839千円（事務費の節減による）
上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

【事業の実施状況】

(ア) 総合科学博物館展示事業

実施場所 総合科学博物館 企画展示室

春の巡回展 「深海探検 海底二万里の世界」

・実施時期 平成26年4月19日～6月22日・入場者数 24,018人

パネル巡回展 「わたしたちのかけがえない海～はじめての海の科学」

・実施時期 平成26年4月26日～6月22日・入場者数 28,139人

夏の特別展 「大トリックアート展」

・実施時期 平成26年7月12日～9月15日・入場者数 58,326人

パネル巡回展 「地球から宇宙へ」

・実施時期 平成26年7月19日～8月31日・入場者数 55,535人

秋の企画展 「愛媛の絶滅危惧種『レッドデータブックと博物館』」

・実施時期 平成26年10月11日～11月24日・入場者数 13,202人

冬の企画展 「青色発光ダイオードの発明」

・実施時期 平成26年11月8日～平成27年4月5日・入場者数 46,198人

冬の企画展 「紙の機能と科学」

・実施時期 平成26年12月6日～平成27年1月25日・入場者数 4,411人

冬の企画展 「教授を魅了した大地の結晶」

・実施時期 平成27年2月14日～4月5日・入場者数 5,338人

(イ) 歴史文化博物館展示事業

実施場所 歴史文化博物館 企画展示室等

春の特別展 「弘法大師空海展」

・実施時期 平成26年4月26日～6月8日・入場者数 5,539人

夏の特別展 「忍たま乱太郎 忍者の世界」

・実施時期 平成26年7月12日～9月15日・入場者数 17,125人

秋の特別展 「続・上黒岩岩陰遺跡とその時代」

・実施時期 平成26年10月11日～12月7日・入場者数 4,950人

冬の企画展 「おひなさま」

・実施時期 平成27年 2月17日～ 4月 5日 ・入場者数 4,399人

【事業の成果】

指標の名称	総合科学博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			213,887人	241,985人	平成27年度目標値 221,100人

特別展「大トリックアート展」を始め、開館20周年記念イベントでは地元の協力もあり十分な成果が得られた。また、学芸課協力のもと自主イベントを定期的実施し、イベント参加数が昨年度より伸びた。

指標の名称	歴史文化博物館入館者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			110,321人	112,730人	平成27年度目標値 113,000人

特別展や企画展を年間4本開催しているが、それらの観覧者数が増え、全体の入場者数も前年度を上回った。

イ 生涯学習センター・青少年ふれあいセンター管理運営事業（生涯学習課）

予算額 159,630千円、決算額 159,106千円(県費)、不用額 524千円
上記の額には、事業費にあわせて施設の管理運営費を含む。

【事業の実施状況】

ア) 学び舎えひめ悠々大学運営事業

「学び、伝え、共に創る生涯学習社会えひめ」を築くことを目的として、生涯学習に関する活動及び講座の開設等を行う県内の団体または機関の連携を図り、学び舎えひめ悠々大学を運営した。

○組織（平成17年10月1日開校）

- ・学 長...愛媛大学名誉教授 讃岐 幸治
- ・事 務 局...県生涯学習センター（事務局長 県生涯学習センター所長）
- ・実施機関...県・市・町、大学、民間教育機関等、対象講座を実施しようとする機関または団体

○対象講座

学 習 内 容	分 野
愛媛に関する学習 (8分野)	・愛媛の文学 ・愛媛の歴史 ・愛媛の自然 ・愛媛の工芸 ・愛媛のくらし ・愛媛の人物 ・四国遍路 ・愛媛の今、未来
現代的課題に関する学習 (12分野)	・国際理解、国際交流 ・環境問題、自然保護 ・福祉問題 ・保健、医療、健康 ・人権問題 ・育児、家庭教育 ・青少年の健全育成 ・ボランティア活動 ・交通安全、防災 ・男女共同参画社会づくり ・情報化社会 ・社会生活

○単位認定

- ・単位認定は、対象講座の受講（学習活動）と学習成果を生かした活動（生涯学習で得た知識や技術などの学習成果を社会に還元する活動）に対して行う。

○表彰制度

- ・一定単位に達した学習者に、取得単位数に応じて奨励賞を授与する。

奨励賞の名称	取得単位の種類	必要単位数
ブロンズ賞	対象講座の受講によって取得した単位	50
シルバー賞		100
ゴールド賞		200
ダイヤモンド賞	対象講座の受講によって取得した単位	200
	学習成果を生かした活動によって取得した単位	100

○情報提供等

生涯学習センターホームページを活用して、学び舎えひめ悠々大学の内容及び登録講座の情報を提供するとともに、受講者の学習成果や学習成果を生かした活動を紹介した。

○学び舎えひめ悠々大学の実施状況について（平成27年3月31日現在）

・実施機関登録数

県関係機関	市・町関係機関	大学等高等教育機関	民間教育機関	NPO・ボランティア	その他	合計
32	97	10	2	7	6	154

・講座登録件数、入学者数

講座登録件数	入学者数
1,108 件	累計 34,590 人

・奨励賞申請者数

ブロンズ賞	シルバー賞	ゴールド賞	ダイヤモンド賞
126人 (男78人 女48人)	106人 (男73人 女33人)	80人 (男64人 女16人)	30人 (男25人 女5人)

(1) 生涯学習講座開設事業

県下各地において、様々な学習機会を提供することにより、県民の生涯学習活動を支援・全体的な生涯学習の振興を図った。

放送県民大学の開設 (単位：回、人)

開催会場	開催回数	受講者数
愛媛大学	3	42
総合科学博物館	3	45
歴史文化博物館	3	14

コミュニティ・カレッジの開設（放送県民大学を除く。）

開催会場 生涯学習センター

コース名	講座科目名	開催回数	受講者数
現代・教養コース	文学講座、歴史講座、現代社会講座（法律）、現代社会講座（経済）、国際理解講座、自然・科学講座	35 回	390 人
ふるさと再発見コース	ふるさとおもしろ講座、愛媛の文学・歴史講座、愛媛の風土・文化財講座、愛媛の研究機関講座、愛媛の埋蔵文化財講座	35 回	276 人
特別コース	環境講座、ボランティア講座、くらしの安全・安心講座、なるほど県政講座、ふるさとの森林講座	28 回	139 人
共同企画講座	健康・福祉・介護講座、食の知っ得講座、法務局くらしの講座	16 回	99 人
東予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座、歴史講座	18 回	131 人

南予コミュニティカレッジ	ふるさとおもしろ講座、環境講座、愛媛の博物館・研究機関講座、くらしの安全・安心講座	18回	59人
計		150回	1,094人

(ウ) 生涯学習情報ネットワーク事業

県民の生涯学習活動を助長・促進するため、インターネットを活用して必要な情報の収集、蓄積、提供を行う生涯学習情報システムを構築し、その運営・管理を行った。

生涯学習情報システムの運営管理

全県下を対象として情報の収集を行いデータベースの構築を図るとともに、専門業者に委託してサーバーの運営管理を行った。

えひめマナビイ人材データバンク

生涯学習センターホームページ上に各種講座や講演会等における講師等の人材情報を提供する「えひめマナビイ人材データバンク」を設置している。

(平成27年3月31日現在)

講師(延べ人数)	782人
----------	------

【事業の成果】

指標の名称	コミュニティ・カレッジ講座数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			34講座	32講座	

指標の名称	コミュニティ・カレッジ受講者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			1,381人	1,195人	

積極的な広報活動を展開し受講者数の増加を図る。

指標の名称	生涯学習の講師として登録している者の数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			778人	782人	平成27年度目標値 900人

今後も情報提供機関への情報提供の呼びかけを行い、他イベントのチラシやパンフレットにシステムについての照会文書を同封するなど、周知拡大と利用促進を図っていきたい。

指標の名称	学び舎えひめ悠々大学の対象講座登録数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			1,040件	1,108件	平成27年度目標値 1,100件

引続き、住民の最も身近な生涯学習施設である公民館を中心に広く講座登録を要請するほか、生涯学習センターにおいても受講者のニーズに沿った新規講座を検討するなど、講座登録数向上に努めたい。

ウ 「ふるさと愛媛学」普及推進事業(生涯学習課)

予算額 1,450千円、決算額 1,139千円(県費)、不用額 311千円

【事業の実施状況】

県内の様々な生活や文化、産業等を住民や市町と連携・協働しながら調べ、「ふるさとらしさ」や「愛媛らしさ」を発見・再確認する活動を通して、貴重な地域資源を特色ある地域づくりに生かすとともに、郷土を愛する心を醸成し地域文化を次世代に継承していくための地域学を県内各地で広く展開した。

「ふるさと愛媛学」調査研究普及活動

・調査研究

上島町と東温市において、住民や市町教育委員会とともに聞き取り調査や資料収集を中心とした調査研究を実施し、報告書2冊（各750部）を作成して、県内市町教育委員会、図書館、公民館、高等学校等に配布した。

・サポーター養成講座（上島町、東温市で各3回、受講者数延べ185名）

調査研究に参加する住民や地域学に関心のある方が、地域学の意義や調査方法を学習した。

・出前講座（28回、受講者数1,387名）

公民館や団体等の依頼により、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。

・出前授業（6回、受講者数217名）

高校生に対して、これまでの成果の普及啓発に取り組んだ。

・調査研究発表会（愛南町で1回、受講者数21名）

平成25年度に調査研究を実施した愛南町の住民に対して、成果の普及啓発に取り組んだ。

「えひめの記憶」編さん活動

・資料のデジタル化（校正作業を含む）、データベースの拡充・普及・活用（調査報告書2冊、愛媛県史2冊）

文献のデジタル化や、データベース検索分類を行い、県生涯学習センターのホームページで公開した。

「ふるさと愛媛学」ネットワーク活動

・「ふるさと愛媛学」普及推進セミナー（1回、参加者数74名）

県内講師の講演、事例発表（愛南町・今治北高等学校大三島分校）シンポジウムを通して地域学を普及啓発した。

・ネットワーク共同企画「『えひめの記憶』をみる・はなす・きく」（17市町の32機関）

県内各市町や社会教育施設、教育機関等の特色に応じて、「えひめ教育月間」を中心とした時期に、県内各地における生活や文化、産業等に関わる展示や講演、ワークショップ等を実施した。

【事業の成果】

住民や市町教育委員会と県が連携・協働し、調査活動を通して地域の魅力を住民自身が再確認し、地域の記憶を記録する地域学の普及を図ることができた。

出前講座や出前授業を通して、各地域における調査研究の成果を県民に還元するとともに、若い世代に対して地域の魅力や、地域をよく知ることの重要性を認識させることができた。

インターネット上で、キーワードや地域・分野別に検索可能な地域学の基本文献（調査報告書、愛媛県史）を増加させたことにより、学校教育や生涯学習の場での活用頻度が増えた。

市町教育委員会、博物館及び図書館等とともにセミナーや共同企画を実施し、地域学ネットワークの構築を進めたことにより、県民の地域学への関心を高めることができた。

エ 愛媛人物博物館常設展示更新事業（生涯学習課）

予算額 8,587千円、決算額 5,265千円（国費 5,265千円）、不用額 3,322千円（入札減による）

【事業の実施状況】

愛媛学の推進を図るため、愛媛人物博物館に常設展示している155名の人物に加え、新たに平成25年度に決定された23名に関する資料の調査・収集を行うとともに、展示ケースの整備や展示解説パネルの内容更新、展示室の一部改修を行い、平成27年4月1日にリニューアルオープンした。

- (1) 新たに追加展示する人物の資料調査及び資料収集
 - ア 資料収集に係る関係人物（遺族等）及び関係施設における資料の調査
 - イ 資料の出展交渉（寄贈、借用等の手続き）
 - ウ 資料の収集（生涯学習センターへの搬送）
- (2) 常設展示室の更新
 - ア 追加展示する人物の略歴等を紹介する展示解説パネルの内容更新及び新規作成
 - イ 資料を展示するケースの新規作成
 - ウ 新規のパネル及びケースを設置するスペースの確保（展示解説パネルの移動）
- (3) 常設展示更新に伴う博物館のPR：（広報・普及事業は指定管理者の業務）
 - ア リニューアル記念特別展を平成27年4月29日（水）～6月7日（日）実施
 - イ PR用チラシ、ポスターの作成と県内学校、公共施設、観光施設等への配布
 - ウ リフレット及び展示解説書の作成と県内学校、公共施設、観光施設等への配布

【事業の成果】

愛媛人物博物館の常設展示の充実を図ることができ、各種広報媒体によりリニューアルを広報することで広く県民に周知することができた。これにより、来館者の増加と愛媛にゆかりのある偉人を通じた愛媛学の推進が期待できる。

施策43 個性豊かな愛媛文化の創造と継承

【施策の目標】

愛媛の文化に親しみ、もっと地域に誇りと愛着を感じられるようにしたい。

【施策の概要】

豊かな文化や優れた芸術に気軽に親しめる環境づくりに努め、文化の創造や次代への継承を支える人づくりを進めます。 など

主要な取組み

ア 四国へんろ世界文化遺産推進事業（地域政策課）

予算額 15,124千円、決算額 11,456千円（国費 4,773千円、県費 6,684千円）
 不用額 3,666千円（市が行う遍路道の調査について、悪天候に伴う測量調査の遅れに伴い、県・市の調査結果を取りまとめる報告書の年度内完成ができなくなり、印刷費及び原稿執筆に伴う報償費が不用となったため）

【事業の実施状況】

文化審議会世界文化遺産特別委員会から指摘を受けた「文化財の指定・選定を含めた保護措置の改善・充実」などの課題解決に向けて、国庫補助事業等により県内札所寺院の調査を実施しているほか、推進関係者による検討協議を重ねた。

【事業の成果】

指標の名称	世界遺産暫定一覧表への記載				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			-	-	暫定一覧表への記載を目標とする。

暫定一覧表への記載という目標に向けて、四国4県が足並みを揃えて札所と遍路道の保護措置を進めるとともに、官民連携組織である「『四国八十八箇所霊場と遍路道』世界遺産登録推進協議会」を中心として世界文化遺産登録に向けた取組みを進めている。

イ 県民総合文化祭開催事業（文化・スポーツ振興課）


予算額 35,349千円、決算額 34,029千円（県費 33,629千円、その他 400千円）
 不用額 1,320千円（執行残）

【事業の実施状況】

県民総合文化祭は、第5回国民文化祭・愛媛90（平成2年10月開催）を契機にその2年前の昭

和63年度から開催しており、芸術文化から産業文化までの幅広い県内最大の秋の文化の祭典として定着している。平成26年度は、「創ろう つなごう 愛媛の文化」をテーマに平成26年10月1日（水）から12月14日（日）までの75日間、県内各地において43事業を実施した。（うち、えひめ産業文化まつりは、「えひめ・まつやま産業まつり開催費」として、農林水産部が予算計上して実施）

【事業の成果】

指標の名称	県民総合文化祭参加者数				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			82,864人	85,330人	平成26年度目標値 85,000人

平成26年度の県民総合文化祭の総参加者数は、85,330人（出演者11,522人、入場者数73,808人）で前年度と比較すると約 2,500人増加した。

実施にあたっては、高等学校総合文化祭との総合フェスティバルの合同開催や県民からの企画提案に基づく協働事業の実施など、内容の充実に努め、高い評価を得た。

ウ 愛顔感動ものがたり発信事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 3,752千円、決算額 3,638千円（県費）、不用額 114千円

【事業の実施状況】

「愛顔あふれる愛媛県」の実現に向けた県民機運の醸成とともに、文化の力により、全国に本県が提唱する「愛顔」を広め、本県のPR及びイメージアップを図ることを目的に、「愛顔」あふれる感動のエピソードを広く募集した。応募のあった1,807作品の中から、知事賞、特別賞など入賞作品20作品を選定し、平成27年1月24日（土）に表彰式イベントを実施した。

募集内容

- ・募集期間 平成26年5月1日（木）～7月15日（火）
- ・審査委員 新井満氏（審査委員長）、神野紗希氏（審査委員）、知事（審査委員）
- ・応募数 1,807作品（44都道府県及び海外3カ国）
- ・受賞作品数 知事賞1、特別賞1、優秀賞3、入選5、佳作10

表彰式イベント

- ・開催日 平成27年1月24日（土）
- ・場所 ひめぎんホール サブホール
- ・出席者 受賞者、新井満氏、神野紗希氏、知事、紺野美沙子氏（特別ゲスト）ほか
- ・入場者 約1,000人
- ・内容 表彰式（知事賞・特別賞・優秀賞）朗読、ミニトーク、「愛顔」をテーマとした吹奏楽の演奏や合唱等

【事業の成果】

初年度であったが、全国44都道府県と海外3カ国から1,807作品もの応募があった。あわせて「愛顔という言葉は初めて知った。いい言葉ですね。」といった感想も多く寄せられ、「愛顔」を県内外に広く周知できたものとする。

表彰式イベントでは、アンケート調査に協力いただいた参加者のうち、99%の方から継続を希望する高い評価を得た。

エ 体験型親子文化事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,475千円、決算額 2,438千円（県費）、不用額 37千円

【事業の実施状況】

子どもとその保護者が自分にあった文化活動を見つけるためのきっかけとして、複数の文化活動の体験や優れた文化芸術に触れることができる事業「ブンカニア」を実施し、多様な世代が文化と触れ合う場を提供するとともに、文化活動への参加促進と将来の担い手の養成に努めた。

- ・開催日 平成26年8月17日(日)
- ・場所 ひめぎんホール
- ・対象者 幼児や小学生の子どもたちとその保護者(親・祖父母)等
- ・参加者数 体験参加者人数約700人
- ・内容 会場内に文化体験コーナーを設置し、複数の文化体験を実施するほか、芸術家によるパフォーマンスやワークショップを実施
ジャンル：書道、華道、絵画、ちぎり絵、ダンス、和太鼓、吹奏楽等

【事業の成果】

えひめブンカニア2014は、10ジャンルの文化芸術をひめぎんホールの県民プラザ、メインホール、サブホール、多目的室で実施し、体験参加人数は約700名で、多くの子どもたちと保護者の参加があり、アンケートを実施した結果、回答者の93%を超える児童・保護者から、参加して良かった、また参加したい、また、80%以上の参加者から文化芸術を始めるきっかけになったとの回答を得るなど、参加者及びその保護者の満足度は非常に高く、こどもだけではなく、文化活動を継承する親世代の文化活動の促進を図ることができた。

オ 美術館展示事業(文化財保護課)

予算額 91,904千円、決算額 91,904千円(県費 53,195千円、その他 38,709千円)

【事業の実施状況】

いろいろな世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供するため、年間を通してバラエティに富んだ企画展を開催するとともに、所蔵品展の充実を図った。

企画展 年8回実施(総観覧者数 129,097人)

- ・「柳瀬正夢 1900-1945」
(開催期間 平成26年4月5日～5月18日[38日間])・(観覧者 4,125人)
- ・「SNOOPY JAPANESE スヌーピー×日本の匠展」
(開催期間 平成26年5月17日～6月29日[38日間])・(観覧者数25,629人)
- ・「美術館に行こう! ディック・ブルーナに学ぶモダン・アートの楽しみ方」
(開催期間 平成26年7月5日～9月7日[56日間])・(観覧者数12,932人)
- ・「四国霊場開創1200年記念 空海の足音 四国へんる展」
(開催期間 平成26年9月6日～平成26年10月13日[33日間])・(観覧者数21,619人)
- ・「ロバート・キャパと過ごす時間/光の風景へ」
(開催期間 平成26年10月25日～12月1日[33日間])・(観覧者数11,083人)
- ・「安田靉彦生誕130年、小倉遊亀生誕120年 遊亀と靉彦展」
(開催期間 平成26年12月13日～平成27年1月25日[33日間])・(観覧者数 6,480人)
- ・「トーベ・ヤンソン生誕100年記念 MOOMIN! ムーミン展」
(開催期間 平成27年2月19日～3月15日[22日間])・(観覧者数28,755人)
- ・「エヴァンゲリオンと日本刀展」
(開催期間 平成27年1月31日～3月22日[44日間])・(観覧者数18,474人)

所蔵品展 3ヶ月ごとに展示替えを行い実施(観覧者55,046人)

【事業の成果】

指標の名称	展示事業観覧者数				
指標の説明	企画展及び所蔵品展の観覧者数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			154,803人	184,143人	

展示事業観覧者数が昨年度を29,340人上回るなど、幅広い世代の県民に多様な美術鑑賞の機会を提供することができた。

カ 県内遺跡発掘調査事業（文化財保護課）

予算額 346,762千円、決算額 334,934千円（国費 334,583千円、県費 351千円）、 不用額 11,828千円（国受託金の減）

【事業の実施状況】

○県内遺跡確認調査

県及び国が事業主体となる土木工事予定地で、遺跡の存在する可能性の高い地域について、遺跡の遺存状況、範囲、性格等の確認調査を実施した。

（平成26年度実施状況）

事業名	調査地	調査方法	
		踏査	試掘
一般国道196号 今治道路改築事業 等26件	今治市 他		

○大規模埋蔵文化財発掘調査

今治道路建設等に伴う埋蔵文化財の発掘作業及び整理作業等を国土交通省から受託し実施した。

（平成26年度実施状況）

管 区	対 象 路 線	遺 跡 名	発 掘(m ²)	整 理(m ²)
松山河川国道事務所	一般国道11号 新居浜バイパス	喜来遺跡	320	320
	一般国道196号 今治道路	新谷森ノ前遺跡	29,250	-
		下経田遺跡、今若遺跡	-	24,000
大洲河川国道事務所	天赦園自歩道	御浜御殿 (宇和島城跡)	270	270
計			29,840	24,590

【事業の成果】

開発事業による埋蔵文化財の破壊を未然に防止するとともに、埋蔵文化財の記録保存を行うことにより、文化財の保存と活用に貢献している。

キ 重要文化財等保存修理事業（文化財保護課）

予算額 16,750千円、決算額 15,791千円（県費）、不用額 959千円

【事業の実施状況】

国指定文化財の保存・活用を図るため、所有者等が行う文化財の保存修理、防火・防犯設備設置に対し助成を行った。

（平成26年度実施状況）

（単位：千円）

事業内容	事業主体	事業費	補助金
重要文化財真鍋家住宅自動火災報知設備等設置	真鍋家 (四国中央市)	5,293	353
重要文化財如法寺仏殿防火設備設置	如法寺 (大洲市)	78,112	3,905
重要文化財善光寺薬師堂防火・防犯設備設置	善光寺 (鬼北町)	25,139	1,676
重要文化財豊島家住宅保存修理	豊島家 (松山市)	66,840	3,342
重要文化財如法寺仏殿保存修理	如法寺 (大洲市)	45,000	2,250

重要文化財目黒山形関係資料保存修理	建徳寺 (松野町)	9,430	628
重要文化財木造御神像収蔵建物大山祇神社十七社 社殿保存修理	大山祇神社 (今治市)	19,012	2,852
重要文化財大山祇神社茶系威肩赤白胴丸(大袖付) 保存修理	大山祇神社 (今治市)	2,046	307
重要文化財善光寺薬師堂耐震診断	善光寺 (鬼北町)	7,180	478
計		258,052	15,791

【事業の成果】

国指定文化財9件の保存修理や防火・防犯対策事業に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ク 文化財保存顕彰事業(文化財保護課)

予算額 6,345千円、決算額 6,312千円(県費) 不用額 33千円

【事業の実施状況】

本県の貴重な文化財の保存活用を図るため、県指定文化財の所有者等が行う文化財の保存修理や防火・防犯対策事業等に対し助成を行った。

(平成26年度実施状況)

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
県指定史跡「松平定行の霊廟」等防火設備設置	常信寺 (松山市)	6,048	2,016
県指定有形文化財(考古資料)「金子山古墳出土 品」収蔵施設防火・防犯設備設置	慈眼寺 (新居浜市)	7,557	2,519
県指定史跡「荏原城跡」土塁整備	恵原町町内会 (松山市)	4,298	1,432
県指定有形文化財(工芸品)「能面、能衣裳、狂 言面、葛帯など」防虫防黴、収蔵物燻蒸	東雲神社 (松山市)	291	97
県指定天然記念物「天満神社のクスノキ」管理事 業	天満神社 (西条市)	744	248
計		18,938	6,312

【事業の成果】

県指定文化財5件の保存修理や防火・防犯対策事業に補助を行うことにより、文化財の保存・活用に貢献している。

ケ 重要伝統的建造物群保存修理事業(文化財保護課)

予算額 1,201千円、決算額 1,153千円(県費) 不用額 48千円

【事業の実施状況】

南予地域の文化振興を図るため、国の選定を受けた重要伝統的建造物群保存地区において、西予市及び内子町が行う家屋等の特定物件の修理事業に対し助成を行った。

(平成26年度実施状況)

(単位:千円)

事業内容	事業主体	事業費	補助金
西予市宇和町卯之町伝統的建造物群保存地区 保存修理	西予市	10,018	639
内子町八日市護国伝統的建造物群保存地区 保存修理	内子町	4,411	514
計		14,429	1,153

【事業の成果】

西予市及び内子町の重要伝統的建造物群保存地区にある建造物の保存修理を行うことにより、町並みの保存及びこれを活用した南予地域振興に寄与した。

コ 情操教育推進事業（義務教育課）

予算額 1,416千円、決算額 1,158千円（県費）、不用額 258千円

【事業の実施状況】

えひめこども美術展

県内の幼稚園、保育所、認定こども園、小・中学校、中等教育学校、特別支援学校を対象に、絵画や立体、書写等の作品を募集し、地区審査、中央審査を経て特選に選ばれた 1,527人をひめぎんホールにおいて表彰した。また、中央展及び地方展を開催し、秀作を一般に公開した。

合唱コンクール管内大会

教育事務所ごとに、県内 4 会場（東予 2 会場、中予・南予 1 会場）において、小学校 39 校、中学校 16 校が参加して管内大会を実施した。

吹奏楽コンクール愛媛県大会

松山市民会館において、県内の中学校 79 校、高等学校 37 校が参加してコンクールを実施した。

子どもための音楽教育支援事業

小学校 3 校、中学校 4 校の計 7 校に講師を派遣し、和楽器の模範演奏や指導をしたり、フルートや弦楽四重奏の鑑賞教室を実施したりするなどの支援を行った。

- ・講師 アーク弦楽四重奏団、愛媛県三曲協会会員（奥山まづる）
和太鼓奏者（澤田 剛年）

歌いつごう日本の歌開催事業

県内 18 会場において、県内在住の音楽家による日本の歌の披露、歌詞の意味やメロディーの特徴などの解説、地域の方を交えての合唱等、日本の歌を味わうコンサートを実施した。延べ小学校 17 校、中学校 2 校の計 19 校が参加した。

- ・講師 二宮 典子、木村 勢津、豊田千恵子、加藤 千沙、今久保宏美、塩野 泰子、
安藤 直子、宮田美智代

【事業の成果】

「えひめこども美術展」中央展には約 4,800 人が来館し、子どもたちは、多数の優れた作品を鑑賞することで、それぞれの良さを感じ取ることができた。

「合唱コンクール管内大会」、「吹奏楽コンクール愛媛県大会」では、児童生徒が広いホールで演奏をしたり互いの演奏を聴き合ったりすることにより、音楽性を高めるとともに感動を共有することができた。

「子どものための音楽教育支援事業」及び「歌いつごう日本の歌開催事業」では、箏や三味線、尺八などの日本の伝統楽器を実際に演奏したり、専門家の演奏を間近で聴いたりするなど、児童生徒にとって貴重な音楽経験の場を提供することができた。本事業実施校における事後アンケートでは、児童生徒の満足度が 100% となっている。

政策 スポーツ立県えひめの推進

目指す方向

県民誰もが、いつでも、身近な場所で気軽にスポーツに親しむことができ、自らの能力を地域の大会や全国大会等で発揮することができる環境整備や、愛媛国体の開催も踏まえたトップアスリートの育成に努めます。

また、県民に夢と感動を与えるとともに、地域に根ざした様々な交流を通じて、地域のにぎわいが創出されるようプロスポーツチームのさらなる成長を促進します。

そして、多くの県民が「する、みる、支える」それぞれの立場でスポーツを楽しみ、達成感や充足感を得ることができる明るく活気に満ちた「スポーツ立県えひめ」の実現を目指します。

施策44 スポーツを通じた豊かで活力ある地域づくり

〔施策の目標〕

スポーツに親しむ人を増やし、もっと地域に活気とにぎわいを創り出せるようにしたい。

〔施策の概要〕

県民誰もが、身近にスポーツに親しむことができる環境を整えるほか、地域密着型のプロスポーツチームの活動を支援します。 など

主要な取組み


ア 愛媛マングリンパイレーツ地域活動推進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,350千円、決算額 2,348千円（県費）、不用額 2千円

【事業の実施状況】

地域密着型プロスポーツ球団である愛媛マングリンパイレーツが、ゲームのない日やオフシーズン等を利用し、県民とスポーツを通じて交流する事業を展開した。

【事業の成果】

指標の名称	マングリンパイレーツの地域密着活動回数				
指標の説明	マングリンパイレーツと県民のスポーツを通じて交流する回数が増加することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			251	223	

子ども元気づくり合同合宿事業

小学生と合同合宿を行い、野球を中心にスポーツ等の交流や選手と子どもの親交を深めるとともに、宿泊を伴う集団生活により、子どもたちの健全育成に寄与した。

- ・ 日 程：(中予)平成26年11月8日～9日
(東予)平成26年11月23日～24日
(南予)平成26年12月6日～7日
- ・ 参加人数：(中予)小学生32名
(東予)小学生29名
(南予)小学生43名

福祉施設スポーツ交流事業

児童福祉施設等10施設を延べ20回訪問し、施設の児童等へのスポーツ体験指導や交流など、入所者の方々とスポーツを通して楽しく過ごすことにより、入所者の方々の元気づくりに大きく寄与するとともに、スポーツの楽しさを理解してもらうことなどスポーツ振興を図った。

ちびっこスポーツ教室開催事業

幼稚園児や保育園児を対象に野球教室を開催し、子どものスポーツへの関心を高めるとともに、地域の子どもの健全育成に大きく寄与した。

- ・ 訪問施設：幼稚園12施設、保育園8施設

イ プロスポーツ地域振興事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 2,032千円、決算額 1,886千円（県費）、不用額 146千円

【事業の実施状況】

愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツという地域資源を活用して地域活性化を図っていくために、より多くの主体を巻き込んだ事業を展開した。

愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業の実施

- ・設立 平成18年2月
- ・構成 県、市町、各種団体等 53団体
- ・主要事業 各種PR活動

愛媛FC及び愛媛マンダリンパイレーツの経営に対する助言

- ・名称 愛媛FC・愛媛マンダリンパイレーツ健全経営委員会
- ・内容 両球団の経営状況を分析・検討した上で、両球団に対し必要な助言を行う。
- ・構成 委員長：堺愛媛大学教授、委員：県担当部長、市担当部長、有識者2名

【事業の成果】

愛媛県プロスポーツ地域振興協議会による各種事業

地域住民はもとより、団体、企業等の参画意識を高めながら実際の行動につなげるため、自主企画イベントの公募や大学生との連携事業、市町応援バス助成等の各種助成事業を実施するなど、両球団に対する県民の一層の認知度の向上及び応援気運の着実な盛り上げに向け、ファン・サポーターの一層の拡大を図るための取組みを積極的に展開した。

- ・地域情報の発信

〔情報発信掲示板作成〕松山空港、JR松山駅

〔愛媛FC〕実施日 ホームゲーム全21試合（平成26年3月9日～11月15日）

場所 県総合運動公園

出店数 延べ335団体

〔愛媛MP〕実施日 平成26年4月5日～9月28日の14試合

場所 坊っちゃんスタジアム、新居浜市営球場、いきなスポレク公園野球場、城の台公園野球場、宇和島市営丸山球場、八幡浜・大洲地区運動公園野球場、西予市営野村球場、南レク野球場

出店数 延べ58団体

- ・地域密着型プロスポーツ応援イベント助成

自主企画イベント助成6件、大学生との連携事業4件、市町応援バス助成5件、市町イベント助成17件

- ・アウェーゲーム情報発信事業

コンサドーレ札幌

日時：平成26年5月12日（月）14：00～19：00

場所：札幌ドーム（札幌市）

ジェフユナイテッド千葉

日時：平成26年5月19日（日）13：00～21：00

場所：フクダ電子アリーナ（千葉市）

- ・PRIDE OF 中四国情報発信

内容：中四国のJ2所属5チームの関係自治体が連携し、集客促進や観光PRを実施。

対象：ファジアーノ岡山、ガイナレ鳥取、徳島ヴォルティス、カマタマーレ讃岐とのホーム、アウェー戦

ウ 総合型地域スポーツクラブ支援事業（文化・スポーツ振興課）


予算額 1,465千円、決算額 1,423千円（県費）、不用額 42千円

【事業の実施状況】

えひめ広域スポーツセンターを中心として、今後の生涯スポーツの要となる「総合型地域スポ

- 「スポーツクラブ」の創設や運営、活動を積極的に支援した。
- 総合型地域スポーツクラブの普及・啓発
- ・ホームページの管理運営、情報誌（年6回）の作成・配布
- 総合型地域スポーツクラブの設置や活動に対する支援
- ・専門スタッフ等による市町への巡回等（123回）
- 総合型地域スポーツクラブの運営を担う人材の養成・確保
- ・総合型地域スポーツクラブ研修会の開催（1回）
 - ・総合型地域スポーツクラブ連絡協議会等の開催（2回）

【事業の成果】

指標の名称	総合型地域スポーツクラブ数				
指標の説明	地域住民が主体的・自主的に運営する総合型地域スポーツクラブを育成することにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			35	41	平成26年度目標値 50

施策45 競技スポーツの振興

【施策の目標】

愛媛にゆかりのあるスポーツ選手のレベルをもっと高めたい。

【施策の概要】

トップアスリートの発掘、育成・強化や指導者の養成・確保など、競技力の向上に戦略的に取り組むとともに、えひめ国体の開催に向けた計画的な準備を進めます。 など

主要な取り組み

ア スポーツイベント誘致促進事業（文化・スポーツ振興課）

予算額 4,864千円、決算額 2,450千円（県費）、不用額 2,414千円（補助対象予定数減）


【事業の実施状況】

国際的、全国的なスポーツイベントの実施に要する経費に対して補助を行うとともに、スポーツイベントの誘致に係る活動経費を支援した。

スポーツイベントの実施に要する経費に対する補助金交付状況（金額：千円）

事業者名	実施事業内容	補助金交付額
松山フェニックス支援・松山市PR実行委員会	松山フェニックス支援等事業	300
(一社)全日本女子野球連盟	第6回IBAF女子野球ワールドカップ日本代表強化合宿及び強化試合	500
愛媛県水泳連盟	ユニバーシアードOWS（オープンウォータースイミング）日本代表予備選考兼強化合宿	500
チーム右京（Team UKYO）愛媛県合宿支援実行委員会	チーム右京（Team UKYO）愛媛県合宿	300
合計	4件	1,600

【事業の成果】

指標の名称	スポーツイベント補助件数				
指標の説明	国際的、全国的なスポーツイベントの実施に要する経費に対して支援を行うことにより、本県スポーツ振興を図る。				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			-	4	

イ えひめ国体準備費（国体総務企画課）

予算額 34,804千円、決算額 34,102千円（県費）不用額 702千円

【事業の実施状況】

市町や競技団体等関係機関と連携を図りながら、平成29年開催の“愛顔つなぐえひめ国体”の開催準備を着実に進めるため、県準備委員会総会や国体開催正式決定を受けた県実行委員会総会の開催、市町連絡協議会等を開催するなど適宜関係機関と情報共有を図った。

県準備（実行）委員会会議の開催

総会（1回）、常任委員会（1回）、各専門委員会（14回）、特別委員会（6回）、部会（13回）を開催。

市町連絡会議（2回）における情報共有

県準備（実行）委員会の審議内容や大会準備の進捗状況等について説明を行い、市町との情報共有を図った。

開催先行県等の視察による情報収集

長崎国体やりハーサル大会の開催状況、先催県の状況を調査し、大会準備に関する情報収集を行った。

【事業の成果】

各個別分野の基本方針、推進計画、要項等を策定し現時点で、県・市町・関係機関でそれぞれ必要となる開催準備に関する各種の情報・計画について意識共有が図られた。

ウ えひめ国体・障害者スポーツ大会広報推進事業（国体総務企画課）

予算額 31,794千円、決算額 31,794千円（県費）

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会”への参加意識の高揚と県民総参加の実現を目指して、広く県民に対する広報活動を実施した。

ダンス・体操の制定

ダンス4種類（みんなで、すわって、おてがる、チャレンジ）、体操2種類（みんなで、すわって）を作成し、開催決定記念イベントでお披露目。DVDを1,500枚製作し、幼稚園、小・中・高校、ダンス教室等へ配布。

開催周知関係事業

・開催決定記念イベントの開催

開催時期：平成26年8月3日（日）、開催場所：ひめぎんホールサブホール

参加者：関係者・一般県民など約600人

イベント内容：イメージソング・ダンス・体操のお披露目、スポーツトークショーほか

・パネル展の開催

商業施設10店舗において両大会の概要等を紹介するパネル展を開催

・広告塔等の設置

JR松山駅前に広告塔、松山市駅前に広報看板、松山空港ビル内に広報幕を設置

マスコット普及関係事業

貸出用着ぐるみを追加製作し、県・市町・団体等が主催する各種イベントへ出演

情報発信・啓発関係事業

・広報誌の発行（平成26年6月、11月、平成27年3月発行）

・ホームページの運用管理

・啓発グッズの作成

障害者スポーツ大会関係事業

・大会概要パンフレットの作成

・啓発グッズの作成

【事業の成果】

えひめ国体・えひめ大会の開催について様々な手段を用い、多様な機会を捉えて、積極的な周

知に努めた結果、新聞・TV・ラジオなどで両大会に関する話題が取り上げられ、一般の方への周知に一定の効果があつたほか、市町や競技団体においても、自主的な広報看板の設置や広報誌への記事掲載、グッズ配付などによる普及啓発活動を実施するなど、両大会開催に向けた意識高揚を図ることができた。

エ えひめ国体・障害者スポーツ大会県民運動推進事業（国体総務企画課）

予算額 7,230千円、決算額 6,694千円（県費） 不用額 536千円

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体・えひめ大会”における県民総参加の実現を目指し、広く県民に対し、県民運動推進に関する普及活動を展開した。

県民運動推進イベントの開催（開催決定記念イベントと同時開催）

- ・開催日：平成26年8月3日（日） 開催場所：ひめぎんホールサブホール
- ・参加者：一般県民及び関係者
- ・開催内容：地域ボランティア団体等活動紹介、県民運動推進の呼びかけ

花いっぱい運動の展開

国体推奨花として展開していく品種について、農業高校等に試験栽培を依頼。結果をとりまとめ、花育てガイドを作成しホームページに掲載。

クリーン運動の支援

市町の競技会場周辺における定期的な清掃活動に対し、オリジナル軍手を支給（8,000双）

ふるまい運動の実施

各市町の競技会場等で、郷土料理等をお接待の心でもてなす「ふるまい」メニューを検討
広報ボランティアの募集・育成

各種イベント等に出演して広報活動やダンス・体操の披露等を行う広報ボランティアを、大学生を中心に募集（登録者89人、延べ活動人数 253人）

協力・支援団体との連携

「中予地区ライオンズクラブ」と「愛媛県スポーツ少年団」から申出のあつた、両大会の開催に向けたボランティア活動について、協力・支援体制を整備。

「国体みきゃん」県民リレー

リレーのバトンに見立てたぬいぐるみ6体が県内各地を巡る取組。寄せられた情報は、国体ホームページで紹介（投稿件数 509件、参加人数10,493人）

啓発パンフレット等の作成（10,000部）

みきゃん募金・企業協賛の推進

県民運動及びボランティア活動等の大会運営経費等に充て、円滑な開催に資するため募金・企業協賛を実施

【事業の成果】

本事業による各種取り組みを行った結果、地域団体等の県民運動に対する認識が向上し、国体開催への県民総参加に向けた意識高揚を図ることができた。

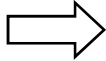
オ 総合運動公園改修事業（国体運営調整課 H27年度所管：国体運営・施設課）

予算額 2,522,695千円、決算額 2,048,240千円（国費 1,017,165千円、県費 1,031,075千円） 繰越額 470,483千円、不用額 3,972千円（事務費の実績減による）

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体”の拠点施設として位置づけられている県総合運動公園について、円滑な国体運営と国体後の快適なスポーツ環境づくりに資するため、各施設の実施設設計を進め、適切かつ計画的に改修を行う。平成26年度は、陸上競技場について、トラックの9レーン化やバックスタンド内の雨天走路が完了し、平成27年3月に国体施設基準となる（公財）日本陸上競技連盟の第1種公認を更新するとともに、体育館（サブアリーナ）の改修工事等が完了した。

【事業の成果】

指標の名称	総合運動公園内の10施設のうち、工事に着手した施設数				
指標の説明	10施設の内訳 ・陸上競技場 ・体育館 ・テニスコート ・弓道場 ・補助競技場 ・球技場 ・多目的広場 ・汚水処理施設 ・中央広場 ・駐車場、自由広場				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			4		10施設全て着手済

平成28年度に開催するリハーサル大会に間に合うよう、競技施設については、平成27年度末の工事完了を目指して計画的に整備を進めている。

カ えひめ国体市町等競技施設整備費補助金（国体運営調整課 H27年度所管：国体運営・施設課）

予算額 687,025千円、決算額 451,541千円（県費）
繰越額 33,482千円、不用額 202,002千円（補助対象経費等の減による）

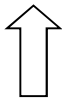
【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体”の競技会場について、施設を有する各市町等が実施した施設整備費に対して補助を行った。

事業内容

- ・事業主体 えひめ国体の会場となる競技施設を有する県内市町等
- ・対象事業 既存施設の改修、施設の常設又は仮設
- ・対象経費 国体競技施設基準を満たし、かつ中央競技団体正規視察の指摘事項に対応するための必要最小限の経費
- ・補助率 1/2（改修） 2/3（常設） 10/10（仮設）

【事業の成果】

指標の名称	競技会場となる施設を有する19市町のうち、工事に着手した市町数				
指標の説明	19市町の内訳 ・四国中央市・新居浜市・西条市・今治市・上島町・松山市・伊予市 ・東温市・松前町・砥部町・久万高原町・八幡浜市・大洲市・内子町 ・伊方町・西予市・宇和島市・鬼北町・愛南町				
指標の方向性		実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			3	7	

キ えひめ国体特設プール整備基本計画策定費（国体運営調整課 H27年度所管：国体運営・施設課）

予算額 20,753千円、決算額 10,460千円（県費）
不用額 10,293千円（業務内容の変更等による）

【事業の実施状況】

“愛顔つなぐえひめ国体”の水泳競技（飛込を除く）会場となる「アクアパレットまつやま特設プール」を松山中央公園内に仮設整備するための基本計画を策定した。

設置場所の現況調査

- ・障害物調査（植栽、フェンス等）、上下水道、電気供給施設
- 競技団体等関係機関からの要望等の整理
- 施設規模及び会場全体のレイアウト等の検討
- 概算工事費、工程計画の作成
- 現況測量 等

【事業の成果】

本事業により、会場整備に必要とされる各種工事や工事工程、会場全体のイメージ等が構築され、今後の実施設計に繋げるための基本的な考え方が整理できたほか、大会終了後は、プール槽等の資機材を内子町が再利用する予定があるため、再利用を踏まえた整備方法が明確となった。

なお、競技運営面を踏まえた付帯設備の検討や建設コストの縮減が課題となっていることから、引き続き実施設計において、設備の詳細や概算工事費等を調査する。

ク えひめ国体輸送実施計画策定事業（国体運営調整課 H27年度所管：国体運営・施設課）

予算額 3,161千円、決算額 3,161千円（県費）

【事業の実施状況】

「えひめ国体交通対策検討調査」を実施し、総合開・閉会式輸送計画素案の課題検証を行うとともに、国体関連車両及び一般車両の動きが会場周辺の道路交通網に及ぼす影響等の交通シミュレーションや総合開・閉会式輸送実施計画に反映させる交通渋滞緩和策などの交通対策の検討を行った。

総合開・閉会式輸送計画素案における課題検証

- ・参加区分別輸送手段の改定、駐車場利用計画の実効性の検証・見直し、総合開会式輸送ルート of 検証・見直し

総合開会式時の交通量の推計

- ・国体関係車両及び一般車両の交通量の推計、会場周辺の道路交通網への影響の把握
- 交通対策案の検討
- ・交通広報等による交通総量抑制対策の検討、信号現示調査等に基づく交通誘導・交通規制対策の検討

【事業の成果】

えひめ国体の総合開・閉会式において、大会参加者及び一般観覧者を安全・確実かつ円滑に輸送するために平成27年度に策定する「第1次輸送実施計画」の基礎資料を得ることができた。

ケ えひめ国体宿泊料金調査費（国体運営調整課 H27年度所管：国体運営・施設課）

予算額 1,638千円、決算額 1,638千円（県費）

【事業の実施状況】

えひめ国体時における選手・監督、その他大会参加者の宿泊料金を決定するため、県内営業宿泊施設の宿泊料金を調査・分析し、（公財）日本体育協会との協議に向けた宿泊料金原案の検討を行った。

宿泊料金の調査

- ・県内約600施設を対象に、宿泊料金・客室定員・客室数・収容人員・施設提供の意向の有無を調査

調査結果の集計・分析

- ・調査結果を集計及び宿泊施設別単一宿泊料金の算定
- ・宿泊料金の現状分析（県勢、先催県宿泊料金の推移、先催県との宿泊事情の比較、経済指標の推移、欠食控除、宿泊取消料、その他視察員の料金）

宿泊料金原案の検討

- ・選手・監督、その他大会参加者、その他視察員の宿泊料金原案の検討
- ・欠食控除の取扱いについて検討

【事業の成果】

本事業にて調査した宿泊料金分析結果を基に、国体宿泊料金決定の際の基礎資料を作成し、日本体育協会との協議を経て、日本体育協会国体委員会において宿泊料金が審議・決定した。

コ えひめ国体競技役員等養成事業（国体競技式典課）

予算額 18,209千円、決算額 14,774千円（県費）
不用額 3,435千円（経費節減等による実績額の減による）

【事業の実施状況】

“愛顔^{えがお}つなぐえひめ国体”の各競技会の運営に必要となる競技役員等を養成するために、県競技団体が実施する中央及び地区で開催される審査会等への派遣及び県内審査会等の開催を支援した。

また、各競技会の開催準備業務推進のために、県競技団体が実施した国体・リハーサル大会の現地調査や先催県の調査等の事業を支援した。

【事業の成果】

資格取得のため、193名の者が審査会等に参加し、169名の者が新たに資格を取得したほか、310名の者が中央及び地区で開催された講習会や県内講習会等へ参加し、資格維持や資質の向上を図った。

また、国体で正式・特別競技を開催する県競技団体（38団体）のうち36団体が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

サ 障害者スポーツ大会準備費（障害者スポーツ大会課）

予算額 4,521千円、決算額 4,420千円（県費）、不用額 101千円

【事業の実施状況】

障害に対する理解を深め、障害者の社会参加の推進に寄与する「第17回全国障害者スポーツ大会」の開催準備を推進。

県準備委員会（大会推進委員会）の開催

会議を3回開催し、大会会期を決定するとともに、開催基本計画の策定やオープン競技の選定等を行った。

市町連絡会議における情報共有

会議を3回開催し、県準備委員会（大会推進委員会）での協議内容や大会準備の進捗状況等について説明することにより、オール愛媛で取り組むための情報共有を図った。

開催基本計画の作成

A4判/40頁の冊子を750冊、A4見開き/6頁のパンフレット7,000部作成し、広く普及啓発に活用した。

会場バリアフリー調査の実施

大会に参加するすべての人が、安全で快適に大会を楽しむことができる競技会開催のため、「安全性」、「快適性」、「簡素・効率化」の視点で会場のバリアフリーに関する基礎調査を行い、会場整備計画策定の参考とした。

開催先行県等の視察による情報収集

長崎がんばらんば大会第14回全国障害者スポーツ大会を視察し、大会運営に関する情報収集に努めるとともに、開催都道府県連絡会議や後催県引継ぎ会議等により大会準備のノウハウ習得に努めた。

【事業の成果】

「第17回全国障害者スポーツ大会」の準備を計画的かつ着実に進めるために、大会会期を決定するとともに、開催基本計画の策定やオープン競技の選定など、当初の予定どおり、具体の準備に向けた大枠（フレーム）を固めることができた。

シ 障害者スポーツ大会競技役員養成事業（障害者スポーツ大会課）

予算額 5,299千円、決算額 4,246千円（県費） 不用額 1,053千円（経費節減等による実績額の減による）
--

【事業の実施状況】

競技団体が実施する「中央講習会等への派遣」や「県内講習会等の開催」をはじめ、「先催大会の視察」や「障害者スポーツに対する理解促進を図るための研修会の開催」など、競技役員の養成に要する経費に対して支援を行い、競技役員全体の資質向上を図った。

中央講習会等派遣への支援

実施競技のうち、国体の競技種目になく、かつ、新たに審判員を養成する必要があると認められる競技を主管する競技団体に対して補助。(5競技/4競技団体)

県内講習会等の開催に対する支援

中央講習会等派遣対象者以外の審判員のレベルアップを図りながら、審判技術の習得を図るために競技団体が県内で実施する講習会等の開催経費に対して補助。

開催準備活動に対する支援

競技会運営のノウハウを学ぶとともに、障害者スポーツの特性を理解するために実施する先催大会の視察や、研修会開催など競技団体が取り組む活動に対して補助。

【事業の成果】

障スポ特有5競技を所管する4競技団体が中央講習会等の派遣や県内講習会を実施することにより、審判可能な技術習得者を17人養成したほか、大会実施競技を開催する全ての県競技団体(10団体)が、資料の収集や情報を蓄積し、大会運営能力の向上を図った。

ス 障害者スポーツ大会ボランティア養成事業(障害者スポーツ大会課)

予算額 1,209千円、決算額 1,209千円(県費)

【事業の実施状況】

ボランティア養成に向けた普及啓発を広く展開するとともに、情報支援ボランティアの円滑かつ計画的な養成に向け「情報支援ボランティア養成連絡会議」を立ち上げ、リーダー養成に向けたテキスト・カリキュラムの検討を行った。

ボランティアの普及啓発

障害者団体の会合等における出前講座をはじめ、選手団サポートボランティアへの理解促進に向け県内の大学や医療福祉系専門学校での説明会を実施。

(出前講座実施回数:22回/参加者 881人)

情報支援ボランティア養成に向けた準備

情報支援ボランティア養成連絡会議を3回開催し、テキスト・カリキュラムの作成を進めるとともに、県内実態調査や普及啓発研修会を開催するなど、広く普及啓発に努めた。

【事業の成果】

リーダー養成に使用するテキストをはじめ、養成講座カリキュラムを作成するとともに、実態調査を通じた県内の現状把握にも努めるなど、平成27年度から開始するリーダー養成に向けた準備体制を整えることができた。

セ 地域スポーツ人材の活用実践支援事業(保健体育課)

予算額 17,000千円、決算額 16,399千円(国費)、不用額 601千円

【事業の実施状況】

中学校・高等学校等の運動部に対し、経験豊かな地域のスポーツ指導者を、希望する全ての学校に派遣することにより、専門的な技術指導を行い、運動部活動の活性化を図った。

本事業で派遣した外部指導者

総 数		中学校		県立学校	
学校数	人 数	学校数	人 数	学校数	人 数
111校	230人	70校	118人	41校	112人

また、対外試合への帯同を含めた運動部活動の指導を行う外部指導者をモデル校(中学校5校、高等学校1校、計6校6名)に派遣することにより、教員の負担軽減と運動部活動の充実を図った。(上記、学校数、人数に含む。)

【事業の成果】

本事業における外部指導者を、希望する全ての学校の運動部に派遣することにより、生徒の活動意欲の向上、専門的な技術指導の提供、競技力の向上、生徒の技能習得や技術の向上を図ることができた。

また、公式戦・練習試合等への帯同、練習の指導など、学校の方針に沿って機能的かつ継続的

に部活動の指導業務に従事できる外部指導者をモデル校に派遣する事業（運動部活動外部指導者派遣モデル実施校事業）を行うことにより、教員の負担が軽減されるとともに、派遣指導者と顧問及び生徒の信頼関係がより深まり、質の高い指導技術の習得や生徒の競技力向上等が図られた。

ソ 中学校武道地域連携事業（保健体育課）

予算額 5,849千円、決算額 5,047千円（国費） 不用額 802千円

【事業の実施状況】

学校と地域が連携した武道・ダンス指導の充実について実践研究を行った。具体的には、教員の武道・ダンスに関する指導力の向上を図るため、武道・ダンス指導研修会や地域連携指導実践校を指定するなどして、一層の充実を図った。

愛媛県武道等指導推進委員会（23名） 年3回

愛媛県武道等指導推進委員会ワーキンググループ委員会（28名） 年3回

武道・ダンス指導研修会 平成26年7月29日（火）県武道館

授業改善を図る中・県立学校体育研修講座 平成26年11月21日（金）県武道館

地域連携指導実践校（15校）

四国中央市立川之江北中学校、西条市立小松中学校、松山市立雄新中学校、松山市立道後中学校、松山市立桑原中学校、松山市立北条南中学校、松山市立高浜中学校、松山市立松山北中学校、松山市立垣生中学校、松山市立椿中学校、松山市立旭中学校、内子町立内子中学校、西予市立宇和中学校、鬼北町立広見中学校、宇和島市立吉田中学校を指定し、体育の授業において、学校の教員と武道外部指導者が連携して指導に当たった。

【事業の成果】

武道・ダンス指導者研修会及び授業改善を図る中・県立学校体育研修講座においては、県内外の優秀な講師を招へいし、県内の中学校から延べ164名の教員が参加した。受講後のアンケート結果では、参加教員が「とてもよかった」、「よかった」と回答したほか、「授業に活用できる」、「研修内容が充実していた」、「ワークショップ型の演習が効果的」といった意見が寄せられるなど、高い評価を得た。また、実践校における研究においては、外部指導者との効果的な連携による安全の確保や個別指導などの指導の充実などに、成果を上げた。

さらに、県内公立中学校保健体育科教諭20名によるワーキンググループにおいて、安全で楽しい授業づくりのための動画（DVD）による指導参考資料を作成した。

タ 競技力向上対策本部事業

（保健体育課国体競技力向上対策室 H27年度所管：国体競技力向上対策課）

予算額 422,179千円、決算額 414,334千円（県費 314,633千円、その他 99,701千円）
不用額 7,845千円（各競技団体の事業実績の減等による）

【事業の実施状況】

競技力向上対策事業

・競技力強化対策事業

国体正式競技（41競技）の基礎競技力を向上させるために、41競技団体全てに支援し競技力の向上を図った。

・ふるさと選手支援・強化事業

ふるさと選手（県外在住）が四国ブロック大会や強化練習等に参加するための帰省旅費や移動旅費等を支援した。

・えひめ国体小中学生優秀選手発掘・育成事業

主に中学3年生を対象にした、複数競技を体験できる複合型のスポーツ体験教室を県下4か所で開催し、運動能力に優れた選手の発掘・育成を図った。

・競技専属アドバイザーコーチ事業

各競技団体が専属アドバイザーコーチを招へいするための経費を支援した。

中高生競技力向上対策事業

国体を含む全国大会での上位入賞を目指して、県内トップレベルの中高生を対象とした県外遠征や強化合宿等の強化事業を実施し、競技力の向上を図った。

愛顔のえひめスポーツアスリート強化推進事業

国体開催県として相応しい優れた成績を収めるため、高等学校及び大学の有力な運動部を「えひめ国体強化指定校」として強化活動への支援をするとともに、優れた競技実績を有する成年選手を「スポーツ専門員」として指定校を中心に配置することで、ジュニア選手の育成・強化を図った。

指導者資質向上事業

若手を中心とした指導者を各競技中央団体が主催する講習会等へ派遣し、国体開催時の中心的指導者の育成を図った。

えひめ国体ターゲットエイジ強化事業

えひめ国体時に少年種別の主力となる世代の有望選手を対象とした県外遠征等を実施し、競技力の向上を図ったほか、スポーツ医科学面での意識啓発を目的とした講習会を開催した。

社会人スポーツ強化支援事業

企業・クラブ等の社会人チームの強化活動に必要な経費を支援することで、成年種別の強化を図った。

【事業の成果】

指標の名称	国民体育大会天皇杯順位				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			26位	21位	平成27年度目標値 10位以内

指標の名称	全国高校総体（インターハイ）入賞件数				
指標の方向性	↑	実績値等	平成25年度値	平成26年度値	備考
			27件	33件	平成27年度目標値 45件

平成26年長崎国体における本県の総合成績は天皇杯21位と、前年の東京国体を上回り、県競技力向上対策基本計画で定める充実期（H24～26）の目標20位台を達成した。また、平成26年度全国高校総体では過去最高となる33件の入賞件数を記録するなど、いずれも、これまでの競技力向上対策の成果が表れてきているものと認識している。今後とも、競技力向上対策本部を中心に、県体育協会や競技団体、学校、競技開催市町等関係機関とより一層連携して、計画的かつ着実に競技力の強化を図っていく。

チ 競技力向上対策競技用具等整備事業

（保健体育課国体競技力向上対策室 H27年度所管：国体競技力向上対策課）

予算額 50,652千円、決算額 50,652千円（県費 37,448千円、その他 13,204千円）

【事業の実施状況】

えひめ国体競技用具整備事業

競技団体から要望のあった競技用具のうち、競技の特性から競技力向上に不可欠で、緊急性が高いと認められるものから順次整備し、強化事業の充実を図った。

- ・体操競技 ゆか用パネルセット
- ・セーリング競技 ヨット（420級、レーザー級）
- ・馬術競技 馬場馬術馬、障害飛越馬
- ・カヌー競技 カヤック艇（K1）、カナディアン艇（C1）
- ・ボート競技 浮棧橋ユニット（12基）

えひめ国体練習環境整備事業

練習施設が不足している又は日常の練習場所の確保が困難な競技のうち、練習環境の整備が国体成績の向上に直結すると認められる競技について施設整備を行った。

- ・三島高校フェンシング練習場の改修
- ・今治東中等教育学校アーチェリー練習場の整備

【事業の成果】

整備した競技用具は、該当競技団体が適切に管理しており、競技力向上対策関係事業で効果的に使用されている。また、練習施設については、学校運動部活動だけでなく、地域のジュニア選手の練習拠点としても利用されており、いずれも競技力向上に寄与している。

ツ えひめ国体ジュニア育成事業

(保健体育課国体競技力向上対策室 H27年度所管：国体競技力向上対策課)

予算額 16,362千円、決算額 14,628千円(その他)
不用額 1,734千円(事業実施団体の事業実績の減による)

【事業の実施状況】

小中学生及びジュニアスポーツ指導者を対象に次の事業を実施し、スポーツ人口の底辺拡大とジュニア選手の競技力向上を図った。

ジュニア指導者レベルアップ事業では、北京及びロンドンオリンピック陸上競技日本選手団監督・高野進氏を招へいし、松山市において、競技団体及びえひめ国体強化指定校の指導者 238名を対象にトップリーダーサミット(「勝負に勝つために今、なすべきこと」)を開催した。

小学生スポーツ活動指導者派遣事業では、愛媛大学総合型地域スポーツクラブの指導者延べ 181名を小学校の授業等に54回派遣した。

ジュニアスポーツ支援事業では、ライフル射撃競技、サッカー競技及びレスリング競技の指導者 3名を雇用した。

- ・ライフル射撃競技 …… ジュニアスクール 9回、普及指導活動 172回を実施
- ・サッカー競技 …… ジュニアスクール 3回、普及指導活動 103回を実施
- ・レスリング競技 …… ジュニアスクール 3回、普及指導活動 95回を実施

スポーツ医科学指導者派遣事業では、スポーツドクターやアスレティックトレーナーなどの専門講師を17競技団体に延べ121回派遣した。

- ・スポーツドクター …… 1競技団体に計2回派遣
- ・アスレティックトレーナー …… 13競技団体に計99回派遣
- ・薬剤師 …… 1競技団体に計1回派遣
- ・栄養士 …… 10競技団体に計19回派遣

【事業の成果】

えひめ国体へ向け、小中学生の基礎的な体力の向上やジュニアスポーツ指導者の資質向上、スポーツ人口の底辺拡大等に成果があった。